



沼田町 人口 ビジョン

改訂版

北海道 沼田町

目 次

第 1 章 人口動向分析

1-1 時系列による人口動向分	4
1-2 人口移動分析	8
1-3 合計特殊出生率と婚姻数の推移	18
1-4 雇用や就労等に関する分析	21
1-5 本町の社会的背景の変化に関する分析	25

第 2 章 将来人口推計と分析

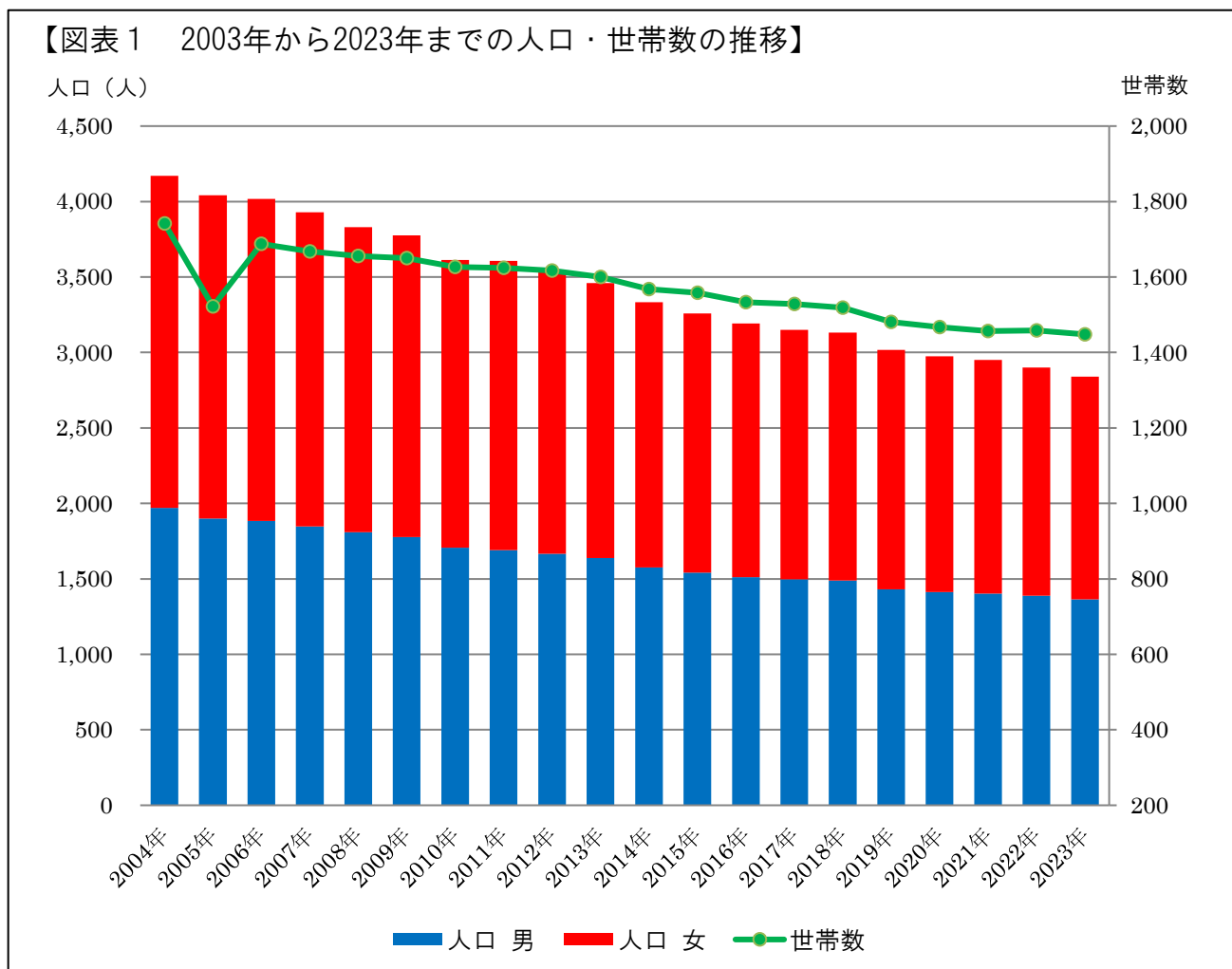
2-1 将来人口推計	27
2-2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	34

第 3 章 人口の将来展望

3-1 目指すべき将来の方向	36
3-2 人口の将来展望	40

1. 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することで、今後講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。



出典：2004年から2013年は2010国勢調査、2014年から2023年は北海道地域行政局市町村課調べ「住民基本台帳人口 世帯数及び人口動態」より作成

■図表1-1 2003年（平成15年）から2023年（令和5年）までの人口・世帯数の推移

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
人口	4,170	4,041	4,017	3,928	3,831	3,776	3,612	3,606	3,534	3,459
男	1,970	1,899	1,884	1,848	1,809	1,777	1,707	1,690	1,667	1,639
女	2,200	2,142	2,133	2,080	2,022	1,999	1,905	1,916	1,867	1,820
世帯数	1,742	1,522	1,688	1,668	1,656	1,650	1,627	1,624	1,617	1,600
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
人口	3,334	3,258	3,192	3,149	3,131	3,017	2,975	2,951	2,900	2,840
男	1,575	1,541	1,512	1,497	1,490	1,430	1,413	1,403	1,388	1,365
女	1,759	1,717	1,680	1,652	1,641	1,587	1,562	1,548	1,512	1,475
世帯数	1,568	1,558	1,533	1,528	1,519	1,481	1,467	1,457	1,458	1,448

出典：2004年から2013年は2010国勢調査、2014年から2023年は北海道地域行政局市町村課調べ「住民基本台帳人口 世帯数及び人口動態」より作成

2004年から2023年の20年間では、男性 女性とも減少しており、男性605人、女性725人、合計1,330人減少した。

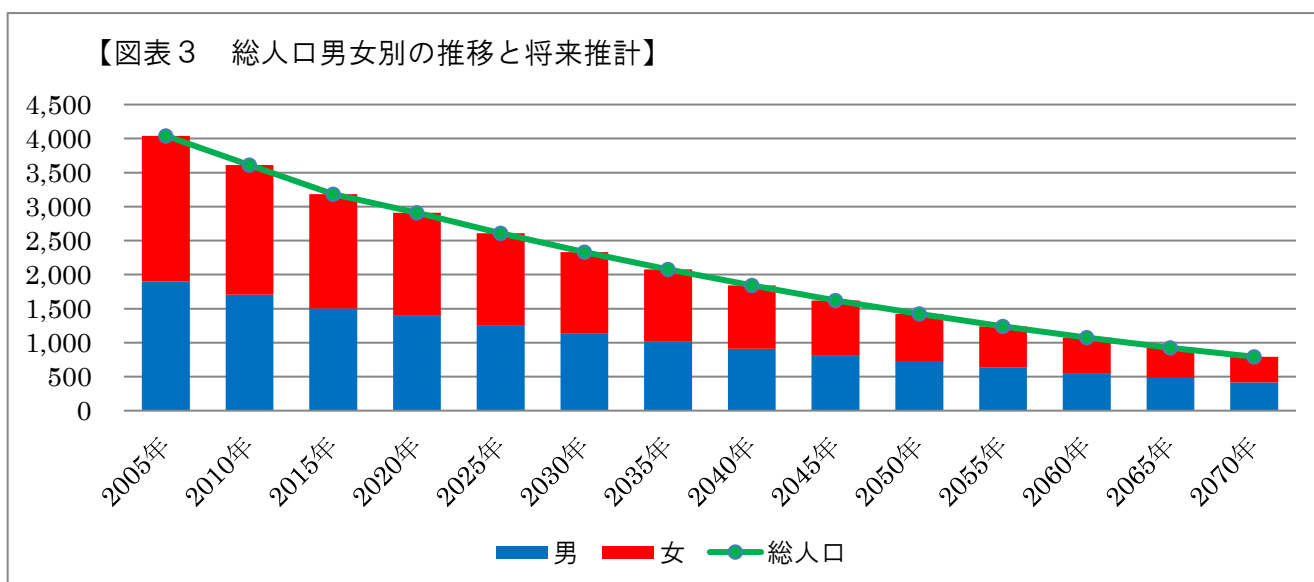
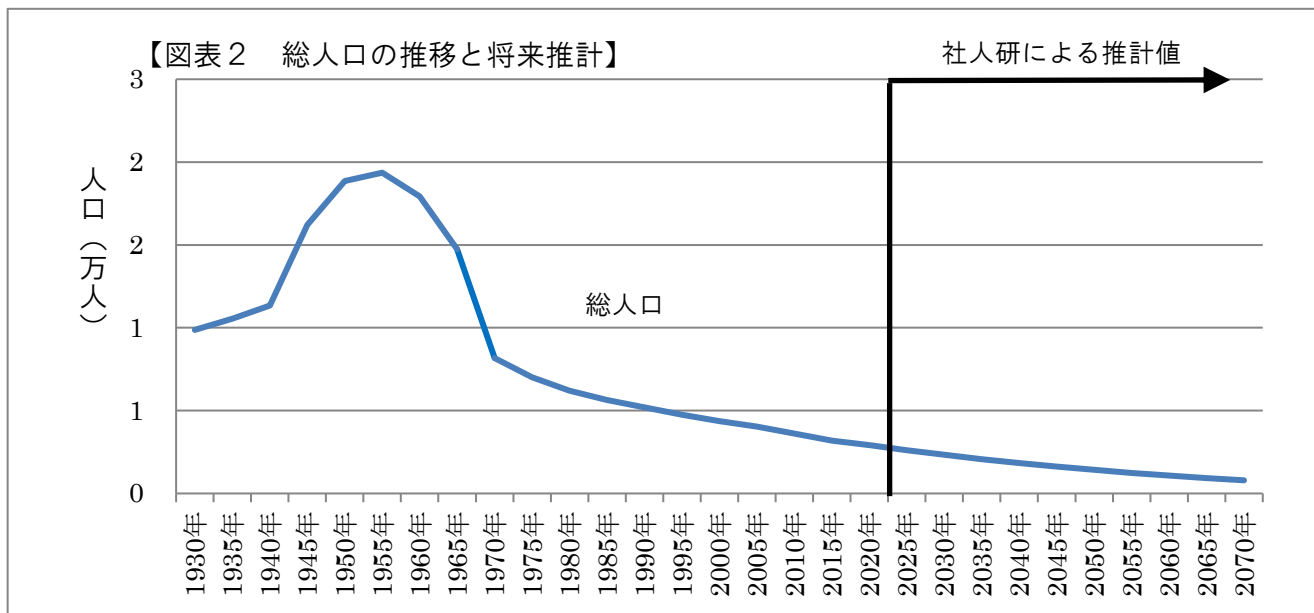
しかし、世帯数は人口減少が進んでいるにもかかわらず、年によっては前年より増加する年もあり、核家族化及び単身世帯が進んでいると推測されます。

1-1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

沼田町では、1955年（昭和30年）に19,362人に達したが、それまでであった炭鉱が全て閉鎖された1970年（昭和45年）には8,177人まで人口が急激に減少し、それ以降現在まで人口減少が続いています。

2025年以降については、国立社会保障人口問題研究所（社人研）の推計によれば、今後も人口は緩やかに減少を続け、2050年には、1,421人（現在から約50%減少）になり、2060年には792人（現在から約72%減少）になるものと推計されています。



出典：1930年から1940年、1950年から2020年までの総人口は国勢調査、1945年は「空知の統計」、2025年以降は社人研推計値より作成

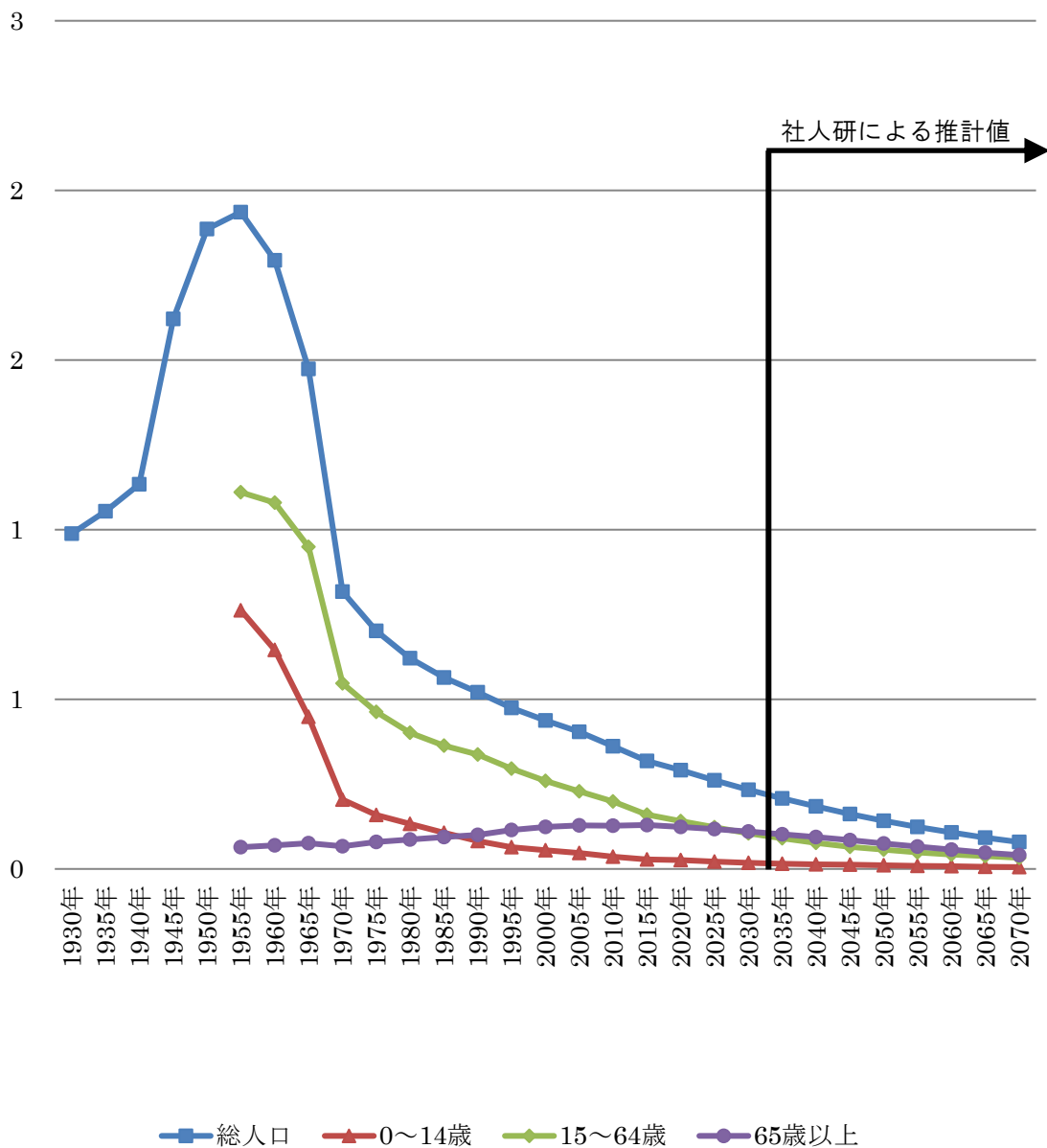
■図表3-1 2025年以降の総人口男女別の将来推計

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
人口	2,610	2,331	2,076	1,843	1,621	1,421	1,239	1,072	922	792
男	1,258	1,131	1,015	909	808	717	631	552	480	417
女	1,352	1,200	1,061	934	813	704	608	520	442	375

(2) 年齢3区分人口の推移と将来推計

総人口の推移に比例し、1955年（昭和30年）から1970年（昭和45年）にかけて人口が急激に減少し、生産年齢人口及び年少人口は現在まで人口が減少し続けている。また、老年人口においては、1955年（昭和30年）以降緩やかに増加しており、2015年（平成27年）をピークに緩やかに減少していきます。

【図表4 年齢3区分別人口の推移と将来推計】



出典：1930年から1940年、1950年から2020年までの総人口は国勢調査、1945年は「空知の統計」、2025年以降は社人研推計値より作成

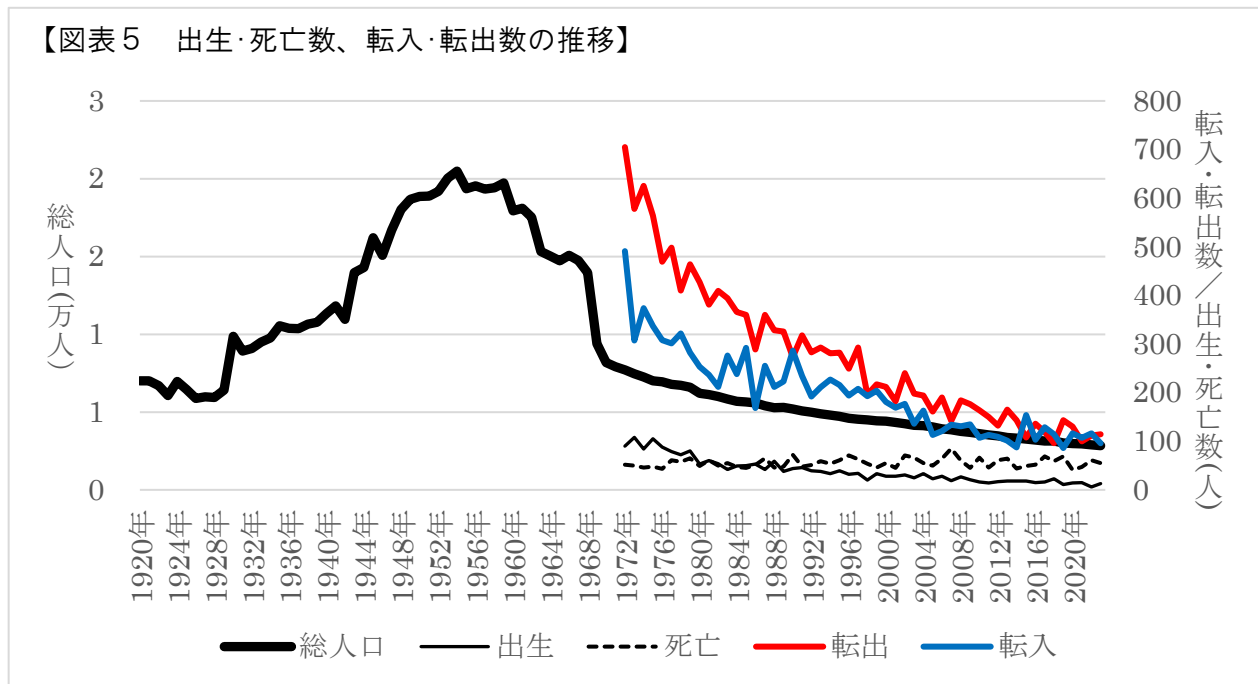
■図表4-1 2025年以降の総人口男女別の年齢3区分将来推計

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
人口	2,610	2,331	2,076	1,843	1,621	1,421	1,239	1,072	922	792
0～14歳	213	183	154	138	124	108	93	77	64	54
15～64歳	1,227	1,048	903	765	646	566	485	426	383	329
65歳以上	1,170	1,100	1,019	940	851	747	661	569	475	409

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

1972年（昭和47年）以降、自然増減（出生数－死亡数）については、沼田町の社会的背景などから母親世代の人口減少により出生率の低下や出生数が減少傾向にあったものの出生者数が死亡者数を上回っていたため「自然増」の状態であったが、1989年（平成元年）以降は逆転し、死亡数が出生数を上回り、「自然減」に転じている。

社会増減（転入数－転出数）については、2015年（平成27年）、2017年（平成29年）、2018年（平成30年）、2021年（令和3年）、2022年（令和4年）と、社会増となる年もありますが、多くは一貫して転出超過（「社会減」）が続いています。



出典：1920年から1940年、1950年から2020年までの総人口は国勢調査、1945年は「空知の統計」、1972年から2000年までの出生・死亡、転入・転出数は「空知の人口」、2001年から2013年までは「沼田町月次移動集計表」より作成、2014年から2023年は北海道地域行政局市町村課調べ「住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態」より作成

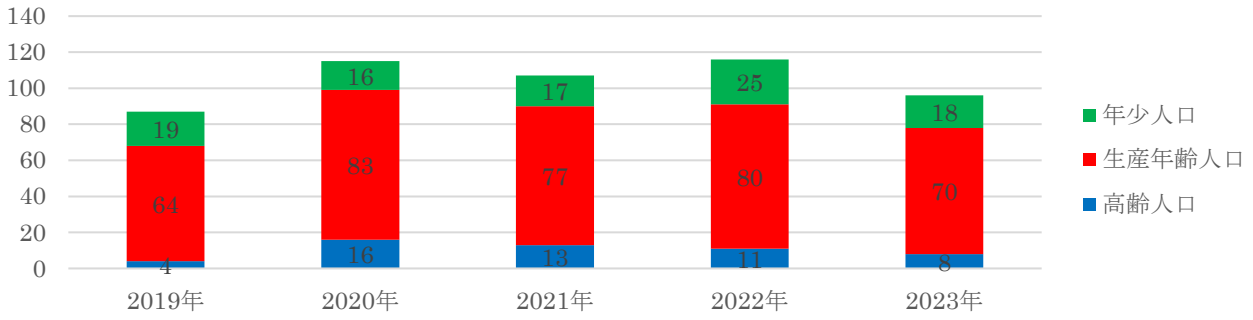
■図表5-1 出生者数及び死亡者数

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
出生者数	33	23	28	19	27	21	16	14	17	18
死亡者数	55	50	64	85	60	45	66	46	61	64
増減	△22	△27	△36	△66	△33	△24	△50	△32	△44	△46
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
出生者数	18	18	15	16	23	11	14	15	6	13
死亡者数	44	49	52	69	59	69	41	47	61	55
増減	△26	△31	△37	△53	△36	△58	△27	△32	△55	△42

■図表5-2 転入者数及び転出者数

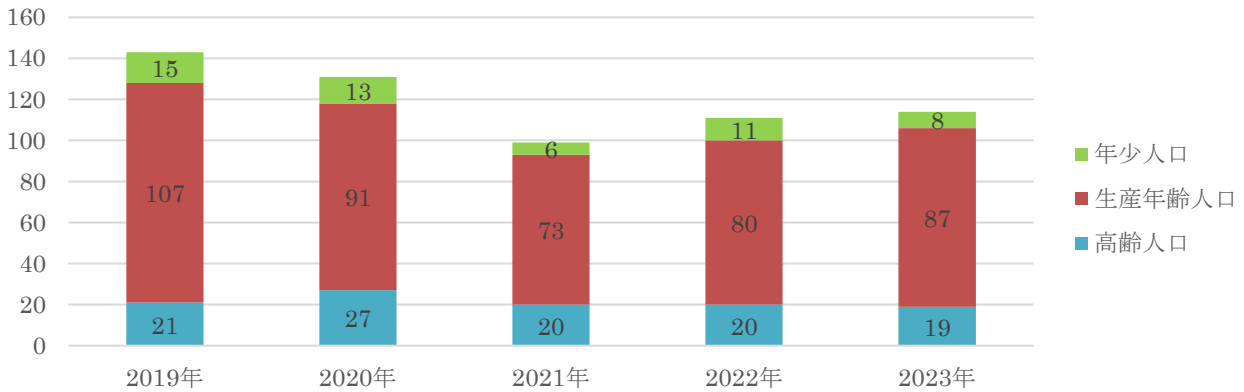
	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
転入者数	163	113	121	134	131	135	107	113	109	101
転出者数	194	161	190	142	184	176	164	150	132	165
増減	△31	△48	△69	△8	△53	△41	△57	△37	△23	△64
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
転入者数	87	154	103	129	114	86	116	107	116	96
転出者数	143	108	136	119	96	143	130	100	112	114
増減	△56	46	△33	10	18	△57	△14	7	4	△18

【図表6 年齢3区分転入状況】



出典：沼田町月次移動集計表より作成

【図表7 年齢3区分転出状況】

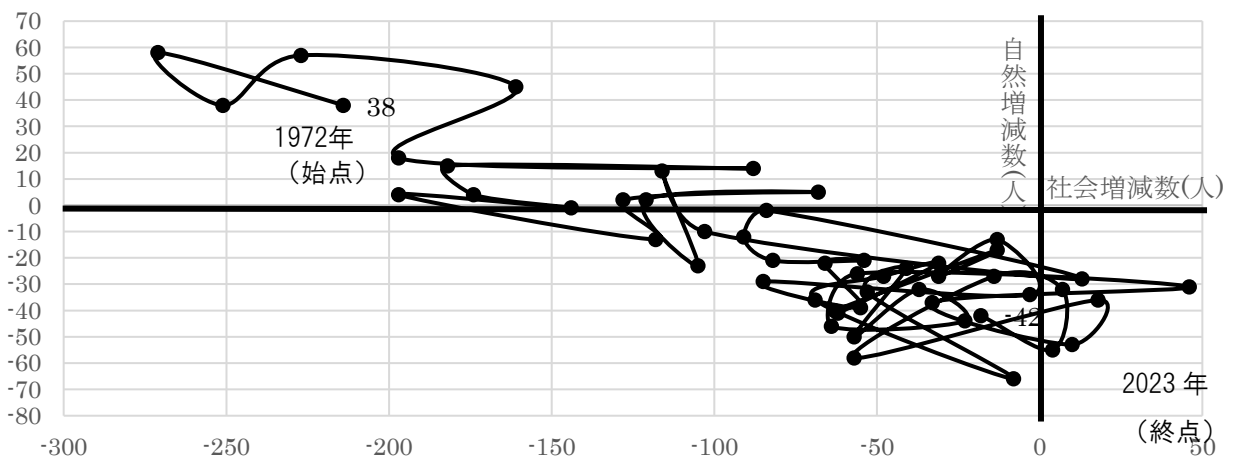


出典：沼田町月次移動集計表より作成

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1988年（昭和63年）を最後に「自然減」が続いており、「社会減」においては、一時的に「社会増」となる年もあるが、多くは減少が続いており、統計開始時点より人口減少局面に入っています。

【図表8 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響】



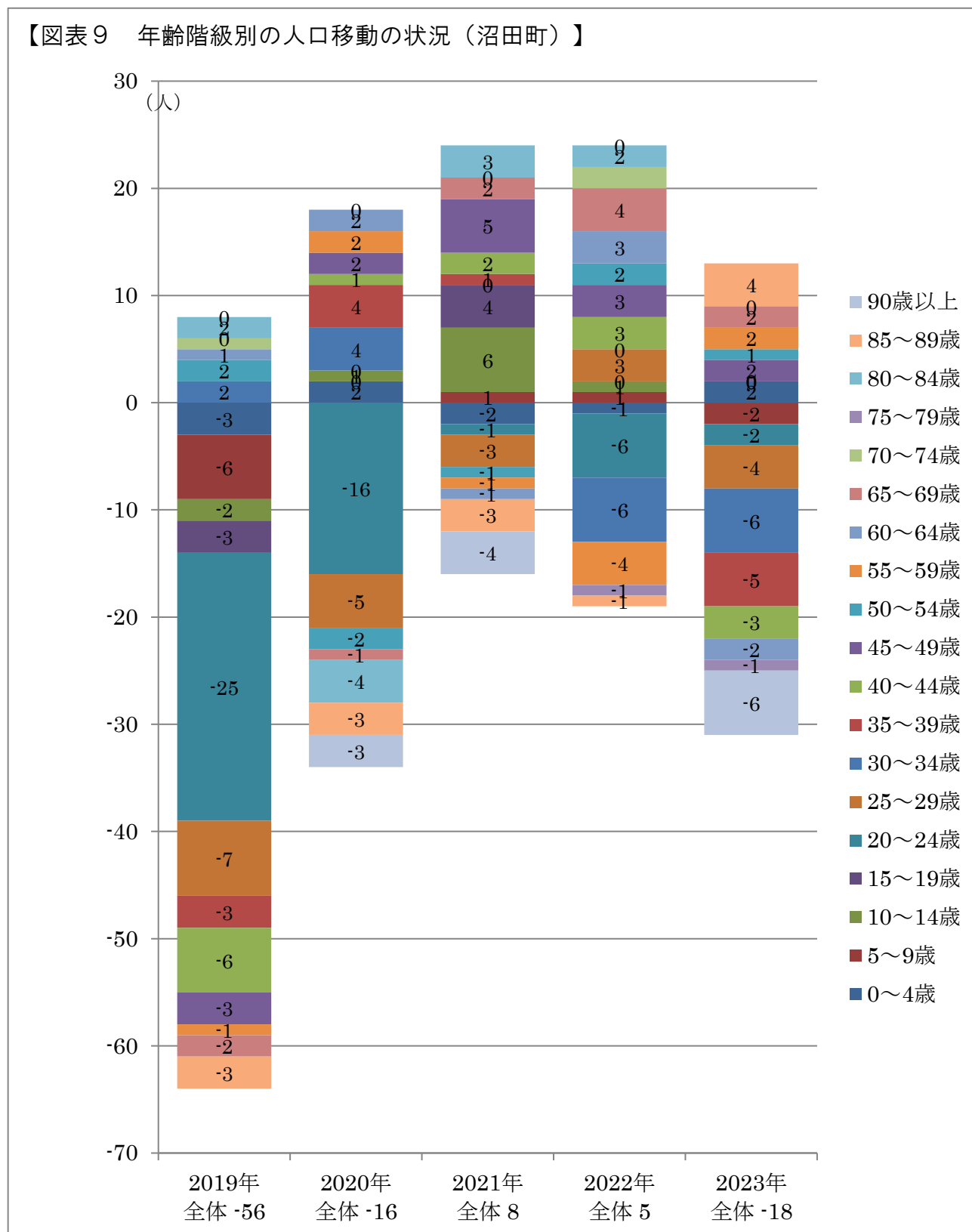
出典：1972年から2000年までの出生 死亡、転入 転出数は「空知の人口」、2001年から2013年までは「沼田町月次移動集計表」より作成、2014年から2023年は北海道地域行政局市町村課調べ「住民基本台帳人口 世帯数及び人口動態」より作成

1-2 人口移動分析

(1) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の人口移動の状況をみると、2021年から2022年は転入超過による社会増となっており、特に移住者が多かったのが要因と考えられる。また人口の移動に影響を与えた要因の一つに2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響も考えられる。

なお、転出超過数に占める割合は20～24歳が最も高く、就職や大学等への進学のため、道内中核都市へ転出する者が多いことが主な理由であると考えられます。



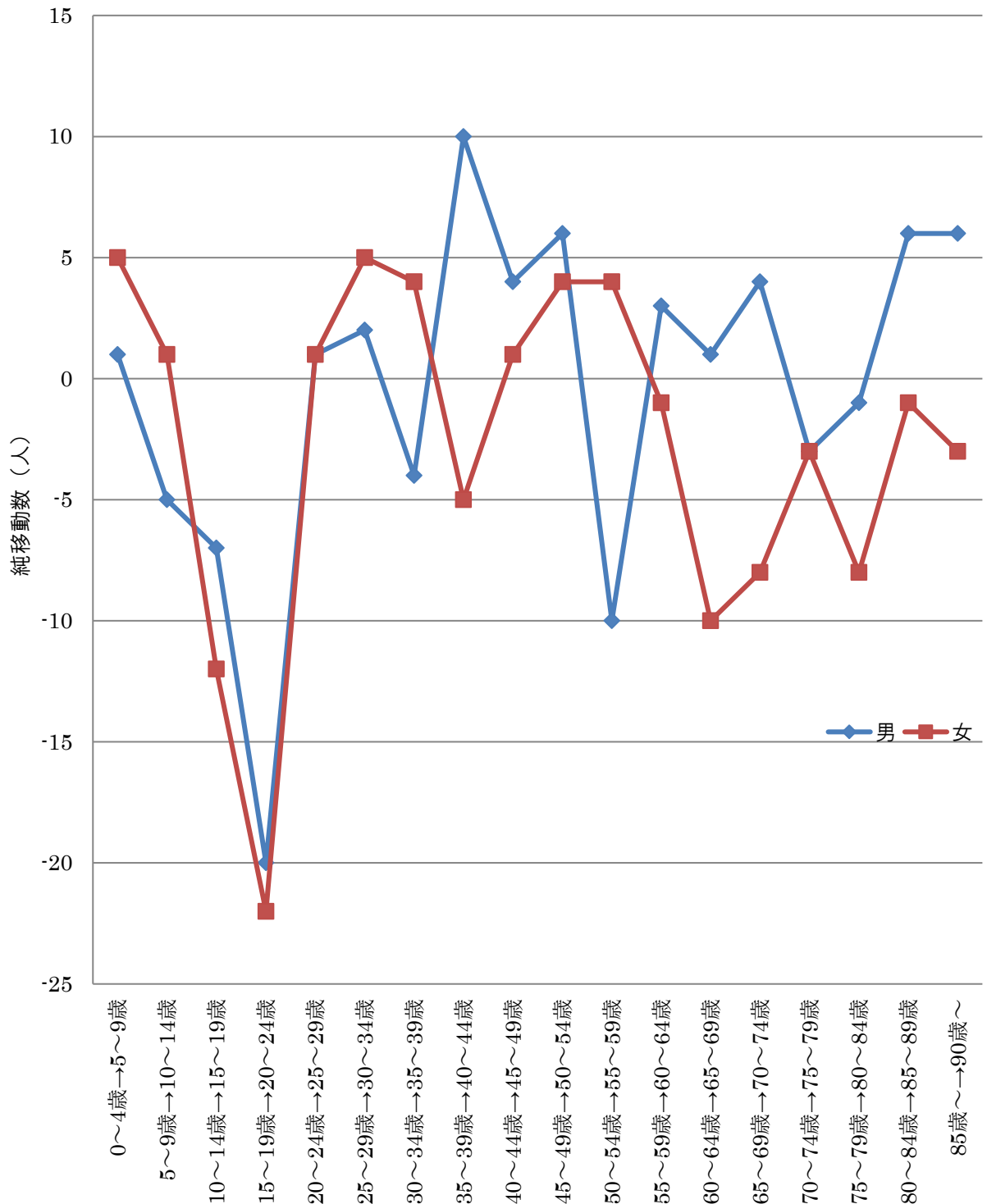
出典：沼田町住民移動届より作成

(2) 性別・年齢階級別の人口動向

2015年（平成27年）から2020年（令和2年）の5年間の人口移動を性別・年齢階級別で見ると、男性では20代前半及び50代後半において転出超過が顕著であり、10代後半においては進学や就職が要因として考えられる。

女性においても10代後半から20代前半にかけては進学や就職が要因として考えられます。

【図表10 2015年→2020年の性別・年齢階級別人口動向】

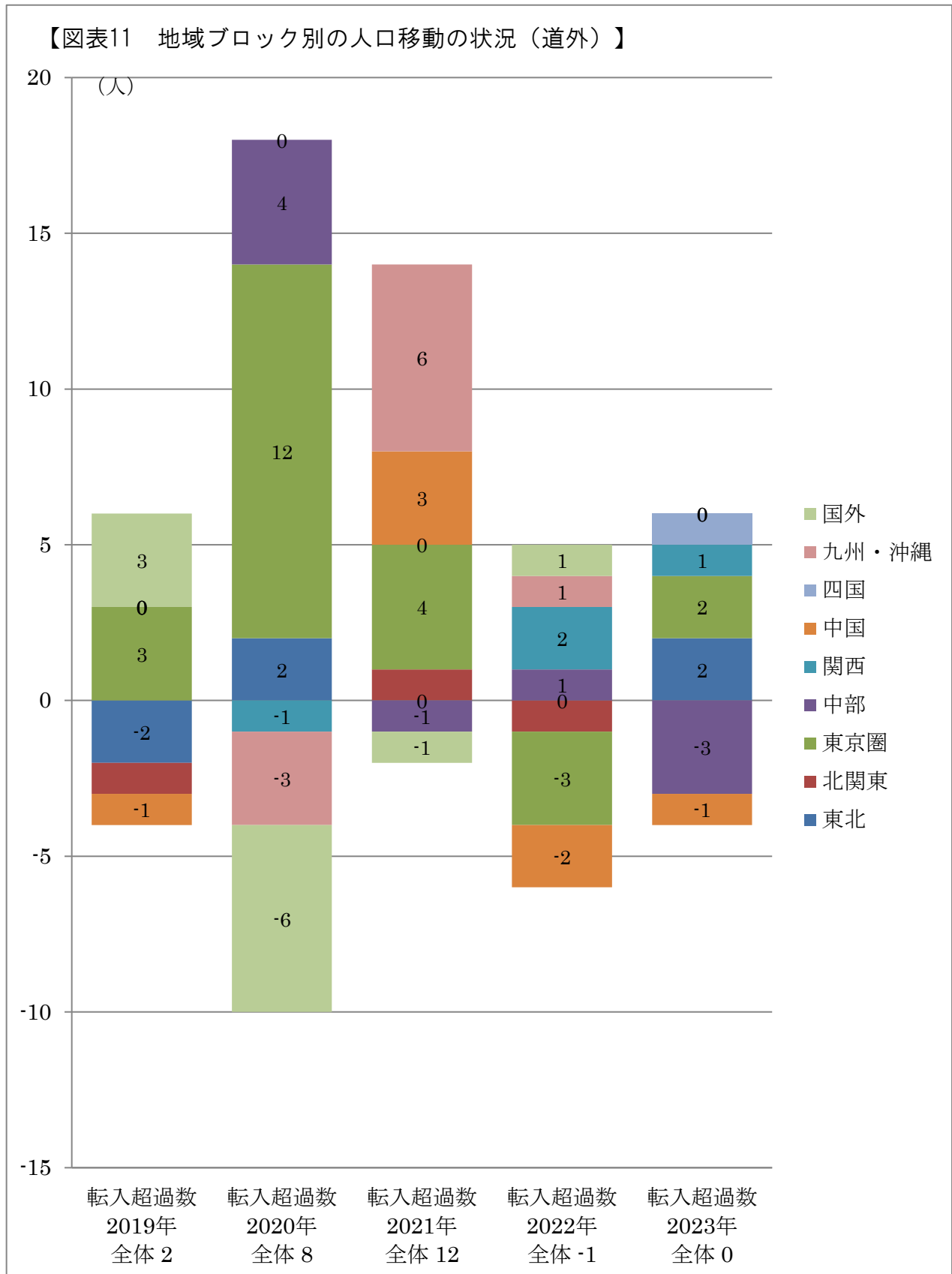


出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成資料

(3) 地域ブロック別の人口移動の状況

2019年（平成31年／令和元年）以降では、転入 転出ともに年による変動はあるもの、道外からの転入超過の割合が増えており、東京圏からの転入が際立っている。これは移住定住の取組みの効果によるものと考えられます。

また、道内の移動においても2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響も考えられる。



出典：沼田町住民移動届より作成

図表 11-1 2019 年の転入・転出者の状況詳細（道外）

		青森	福島	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	富山	京都	大阪
転入者	男		1		1	3	3	1	1	1	1
	女				1		2				
	合計		1		2	3	5	1	1	1	1
転出者	男	2					3	2	1		
	女	1		1	1	1	1				
	合計	3		1	1	1	4	2	1		
		兵庫	岡山	沖縄	国外	合計					
転入者	男			1	1	14					
	女				3	6					
	合計			1	4	20					
転出者	男	2	1	1		12					
	女				1	6					
	合計	2	1	1	1	18					

図表 11-2 2020 年の転入・転出者の状況詳細（道外）

		岩手	埼玉	千葉	東京	神奈川	愛知	大阪	兵庫	福岡	佐賀
転入者	男	1	2		5	1	3			1	
	女	2		1	6	2	1		1		
	合計	3	2	1	11		4		1	1	
転出者	男	1	1		1	1			1		2
	女				2			1			2
	合計	1	1		3	1		1	1		4
		国外	合計								
転入者	男	2	15								
	女		13								
	合計	2	28								
転出者	男	5	12								
	女	3	8								
	合計	8	20								

図表 11-3 2021 年の転入・転出者の状況詳細（道外）

		岩手	宮城	茨城	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨	岐阜	静岡
転入者	男		1	1		1	2	2	1		1
	女					1		2			
	合計		1	1	0	2	2	4	1		1
転出者	男	1			1		1	1		1	
	女							1			
	合計	1			1		1	2		1	
		愛知	滋賀	兵庫	岡山	広島	長崎	熊本	国外	合計	
転入者	男		1		2	1	1	4		18	
	女							1		4	
	合計		1		2	1	1	5		22	
転出者	男	2							1	8	
	女			1						2	
	合計	2		1						10	

図表 11-4 2022 年の転入・転出者の状況詳細（道外）

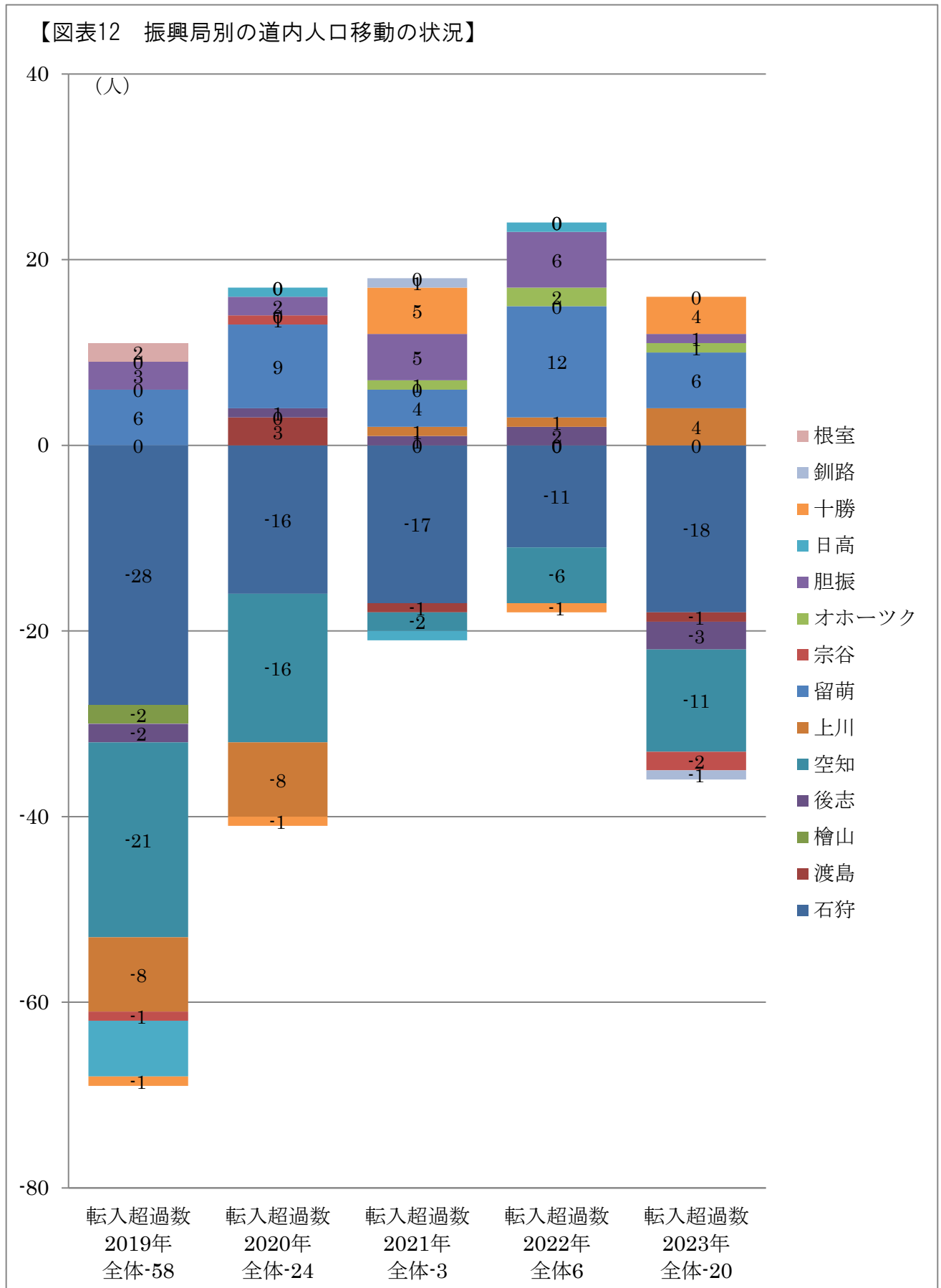
		宮城	福島	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	福井	愛知
転入者	男					6	1				2
	女		1		2						1
	合計		1		2	6	1				3
転出者	男			1	1		4	1	1	1	
	女	1				1	2	3			
	合計	1		1	1	1	6	4	1	1	
		三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	岡山	広島	沖縄	国外	合計
転入者	男	1	1		1	2			1	2	17
	女				1						5
	合計	1	1		2	2			1	2	22
転出者	男						1	1			11
	女			1	3					1	12
	合計			1	3		1	1		1	23

図表 11-5 2023 年の転入・転出者の状況詳細（道外）

		宮城	秋田	埼玉	千葉	東京	神奈川	石川	山梨	愛知	三重
転入者	男	1	1		5	1	2				
	女										
	合計	1	1		5	1	2				
転出者	男			1	1				1		
	女				2	2		1		1	1
	合計			1	3	2		1	1	1	1
		京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	広島	徳島	国外	合計	
転入者	男	1		1		1			2	15	
	女			1				1	3	5	
	合計	1		2		1		1	5	20	
転出者	男		1		1		1		5	11	
	女									7	
	合計		1		1		1		5	18	

(4) 振興局別の道内人口移動の状況

2019年(平成31年/令和元年)から2023年(令和5年)における転出入については、2022年(令和4年)以外は転出超過となっており、特に石狩振興局管内(札幌市)、上川振興局管内(旭川市)、空知振興局管内(深川市)への転出が半数以上を占めています。



出典：沼田町住民移動届より作成

図表 12-1 2019 年の転入・転出者の状況詳細（道内）

		石狩		渡島	檜山	後志	空知		上川			
		札幌					深川		旭川			
転入者	男	6	4	1	0	0	12	7	6	6		
	女	4	4	0	0	0	11	5	7	7		
	合計	10	8	1	0	0	23	12	13	13		
転出者	男	23	22	1	1	1	24	6	9	5		
	女	15	13	0	1	1	20	7	12	10		
	合計	38	35	1	2	2	44	13	21	15		
		留萌		宗谷	オホーツク	胆振	日高	十勝	釧路	根室	合計	
転入者	男	5	4	0	3	3	0	0	0	0	1	37
	女	4	2	0	3	0	0	0	0	0	1	30
	合計	9	6	0	6	3	0	0	0	0	2	67
転出者	男	2	2	1	3	0	5	1	0	0	0	71
	女	1	1	0	3	0	1	0	0	0	0	54
	合計	3	3	1	6	0	6	1	0	0	0	125

図表 12-2 2020 年の転入・転出者の状況詳細（道内）

		石狩		渡島	檜山	後志	空知		上川			
		札幌					深川		旭川			
転入者	男	18	15	2	0	1	14	9	7	5		
	女	9	8	3	0	0	12	6	6	5		
	合計	27	23	5	0	1	26	15	13	10		
転出者	男	29	24	2	0	0	18	11	9	4		
	女	14	13	0	0	0	24	12	12	9		
	合計	43	37	2	0	0	42	23	21	13		
		留萌		宗谷	オホーツク	胆振	日高	十勝	釧路	根室	合計	
転入者	男	6	6	1	0	1	0	0	0	0	0	50
	女	5	3	0	0	1	1	0	0	0	0	37
	合計	11	9	1	0	2	1	0	0	0	0	87
転出者	男	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	59
	女	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	52
	合計	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	111

図表 12-3 2021 年の転入・転出者の状況詳細（道内）

		石狩		渡島	檜山	後志	空知		上川			
		札幌					深川		旭川			
転入者	男	16	12	0	0	1	11	3	4	0		
	女	9	8	0	0	0	11	6	11	4		
	合計	25	20	0	0	1	22	9	15	4		
転出者	男	21	19	1	0	0	10	3	12	9		
	女	21	20	0	0	0	14	8	2	1		
	合計	42	39	1	0	0	24	11	14	10		
		留萌		宗谷	オホーツク	胆振	日高	十勝	釧路	根室	合計	
転入者	男	1	0	1	0	5	0	3	0	0	0	42
	女	6	2	0	1	1	0	3	1	0	0	43
	合計	7	2	1	1	6	0	6	1	0	0	85
転出者	男	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	48
	女	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	40
	合計	3	1	1	0	1	1	1	0	0	0	88

図表 12-4 2022 年の転入・転出者の状況詳細（道内）

		石狩		渡島	檜山	後志	空知		上川		
		札幌					深川	旭川			
転入者	男	17	12	0	0	2	9	2	11	5	
	女	6	5	0	0	1	13	4	6	3	
	合計	23	17	0	0	3	22	6	17	8	
転出者	男	18	15	0	0	0	12	9	9	7	
	女	16	14	0	0	1	16	14	7	4	
	合計	34	29	0	0	1	28	23	16	11	
		留萌		宗谷	オホーツク	胆振	日高	十勝	釧路	根室	合計
		留萌									
転入者	男	6	5	0	1	7	1	1	0	0	55
	女	8	8	0	1	4	0	0	0	0	39
	合計	14	13	0	2	11	1	1	0	0	94
転出者	男	1	1	0	0	4	0	1	0	0	45
	女	1	1	0	0	1	0	1	0	0	43
	合計	2	2	0	0	5	0	2	0	0	88

図表 12-4 2023 年の転入・転出者の状況詳細（道内）

		石狩		渡島	檜山	後志	空知		上川		
		札幌					深川	旭川			
転入者	男	10	10	0	0	0	14	6	10	7	
	女	5	5	3	0	0	6	3	8	6	
	合計	15	15	3	0	0	20	9	18	13	
転出者	男	17	14	2	0	1	14	7	5	5	
	女	16	14	2	0	2	17	10	9	8	
	合計	33	28	4	0	3	31	17	14	13	
		留萌		宗谷	オホーツク	胆振	日高	十勝	釧路	根室	合計
		留萌									
転入者	男	4	4	0	0	2	0	2	2	0	44
	女	7	4	0	1	0	0	2	0	0	32
	合計	11	8	0	1	2	0	4	2	0	76
転出者	男	2	0	2	0	1	0	0	2	0	46
	女	3	3	0	0	0	0	0	1	0	50
	合計	5	3	2	0	1	0	0	3	0	96

(5) 市町村別人口移動状況

転入元、転入先市町の上位は、札幌市 深川市 旭川市となっています。また、通勤圏内である滝川市、留萌市への転出も多くなっています。

図表 13-1 転入元市町（人）

順位	2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)	
	1位	旭川市	13	札幌市	23	札幌市	20	札幌市	17	札幌市
2位	深川市	12	深川市	15	深川市	9	留萌市	13	旭川市	13
3位	札幌市	8	東京	11	熊本	5	苫小牧市	10	深川市	9
4位	留萌市	6	旭川市	10	滝川市	5	旭川市	8	留萌市	8
5位	東京	5	留萌市	9	豊頃町	5	千葉	6	千葉	5
5位							深川市	6	国外	5
5位							鷹栖町	6		

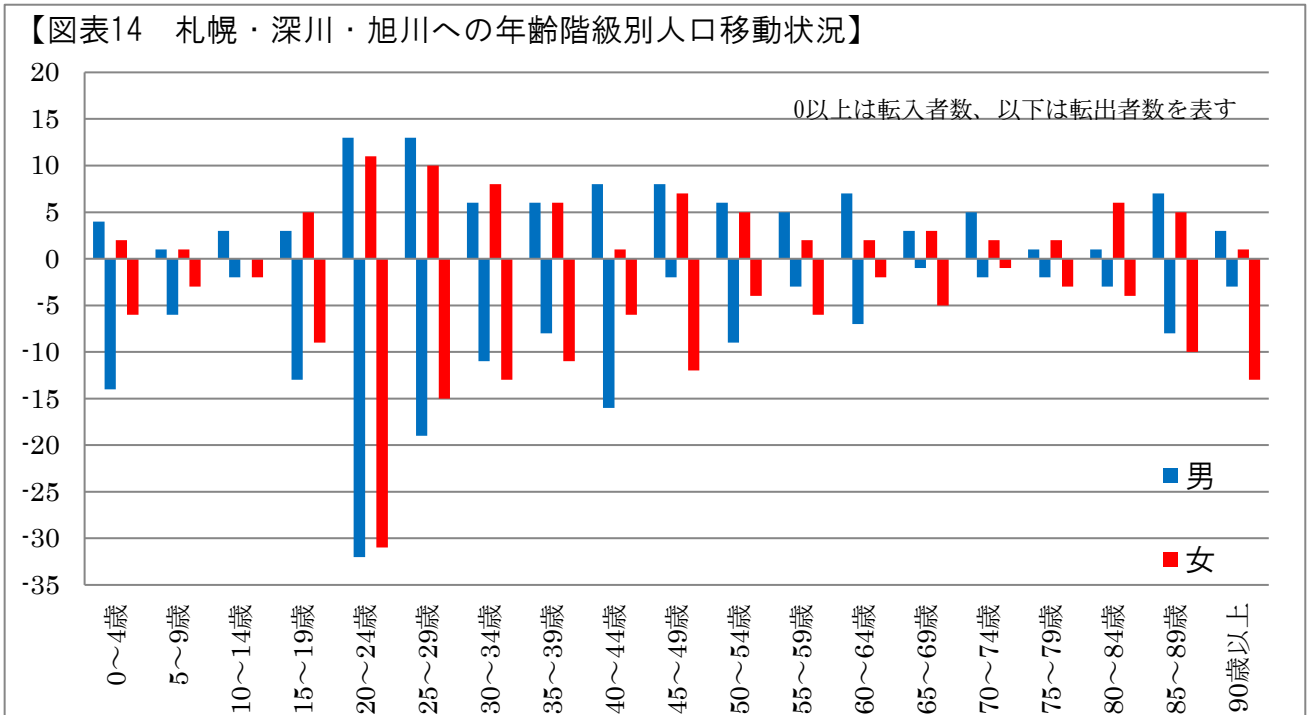
図表 13-2 転出先市町（人）

順位	2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)	
	1位	札幌市	35	札幌市	38	札幌市	39	札幌市	29	札幌市
2位	旭川市	15	深川市	23	深川市	11	深川市	22	深川市	17
3位	深川市	13	旭川市	13	旭川市	10	旭川市	11	旭川市	13
4位	滝川市	12	国外	8	秩父別町	4	東京	6	秩父別町	7
5位	秩父別町	5	滝川市	6	神奈川	2	苫小牧市	5	国外	5
5位					愛知	2				
5位					滝川市	2				
5位					栗山町	2				
5位					上富良野町	2				

(6) 札幌・深川・旭川への年齢階級別人口移動状況

上記の結果から、2019年から2023年までの特に転出入の多い、札幌市、旭川市、深川市の年齢階級別の人口移動状況を分析した結果、下記のとおりとなります。

特に10代後半から20代にかけての転出が多く、進学、就職、結婚等による要因と考えられます。



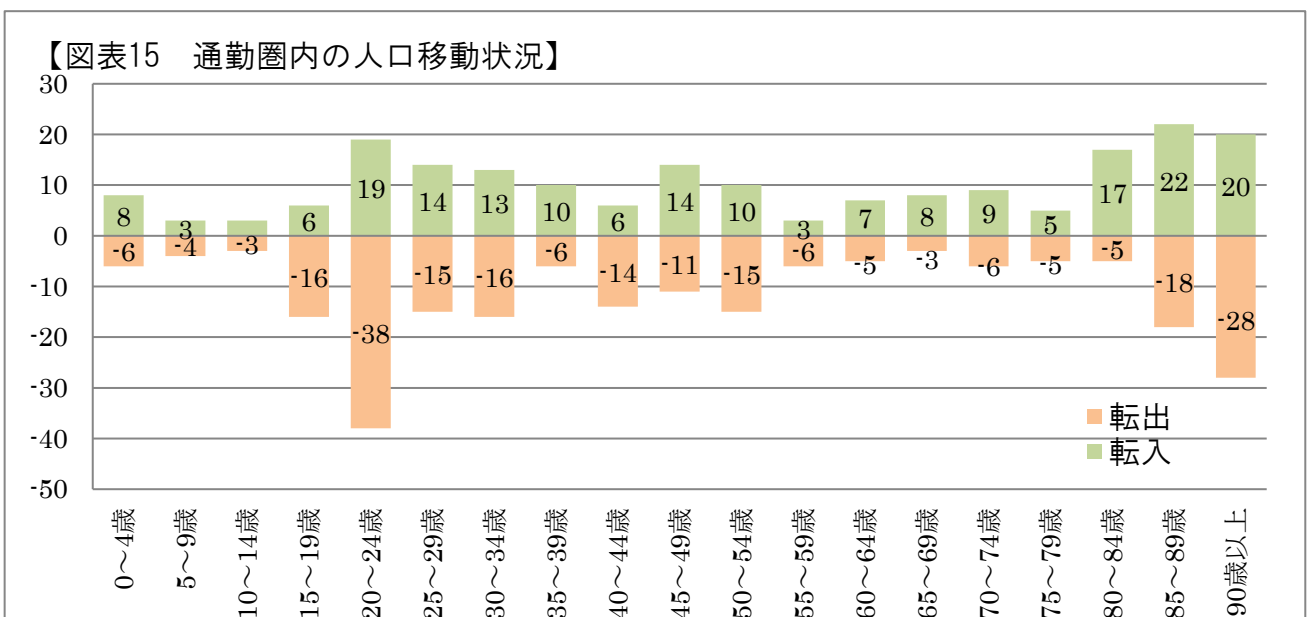
出典：沼田町住民移動届より作成

(7) 通勤圏内の道内人口移動の状況

近年の転出入の状況は(3)(4)で上げたとおりであります。移住定住施策の充実等により一部社会増となっている年もあります。特に通勤圏内(半径50km以内)である市町の人口移動状況を分析した結果、下記のとおりとなります。

20代前半の転出者が多いですが、転入者も多いことがこのことから分かります。

また、85歳以上の高齢者については、介護施設や長期入院による移動が多くなっているものと考えられます。



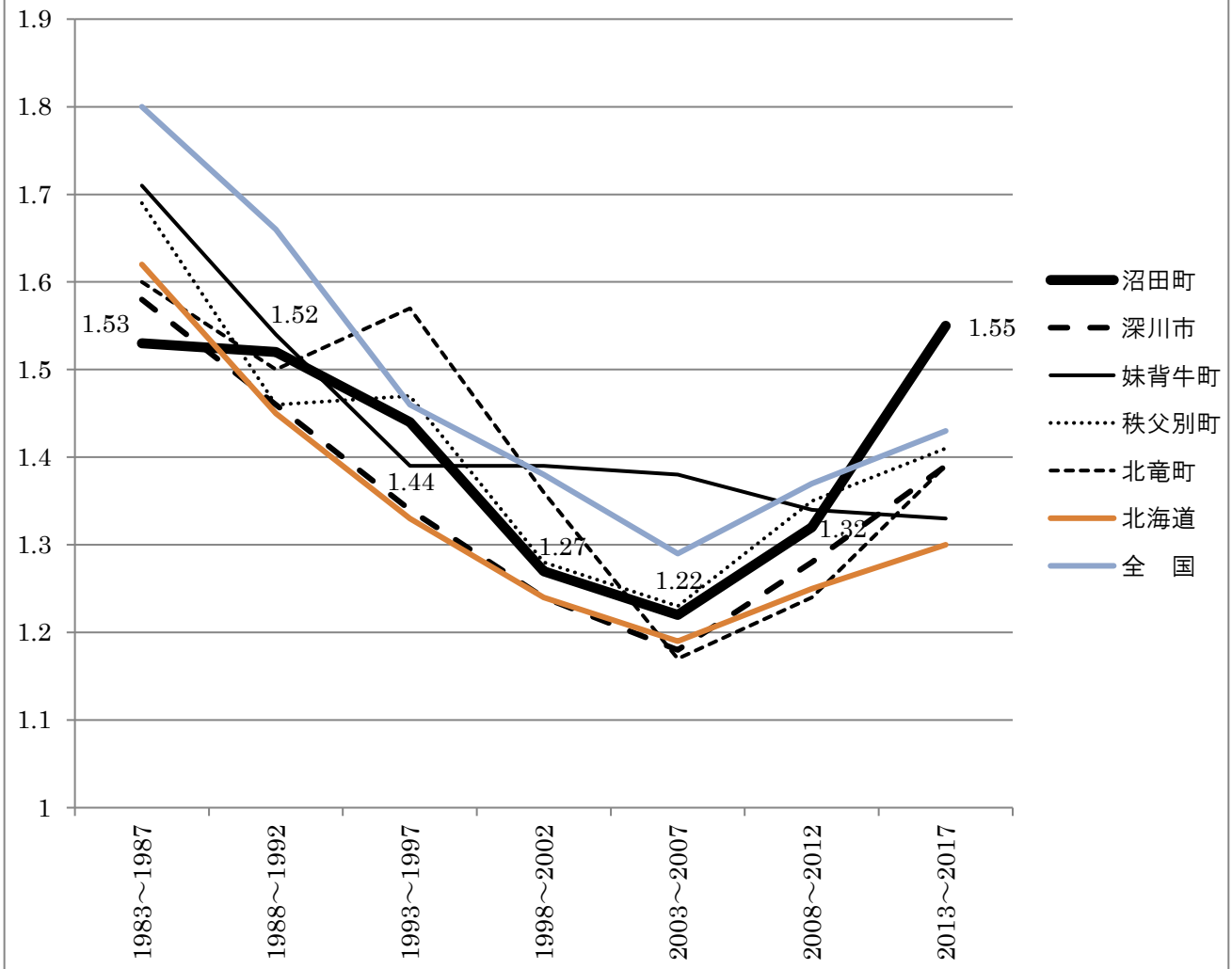
出典：沼田町住民移動届より作成

1-3 合計特殊出生率と婚姻数の推移

(1) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」は、平均値を求める母数が少ないため、5年平均で公表されておりますが、推移を見ますと2007年（平成17年）までは低下し続けましたが、その後の2008年（平成18年）から2012年（平成22年）は上昇に転じており、2013年（平成23年）から2017年（平成29年）には1.55と全国、北海道を上回っています。

【図表16 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較】



出典：厚生労働省「人口動態保健所 市区町村別統計」より作成

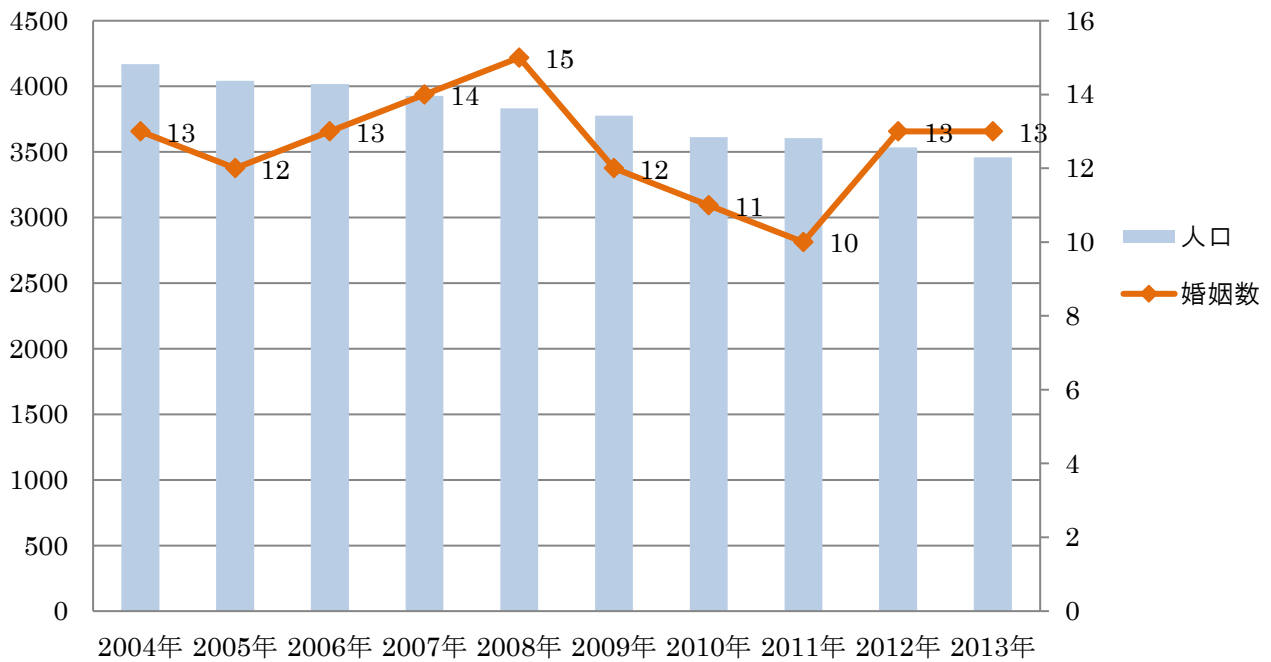
【図表 16-1 合計特殊出生率の隣接市町との比較】

区分	2008~2012 (A)	20013~2017 (B)	伸び (B-A)
沼田町	1.32	1.55	0.23
深川市	1.28	1.39	0.11
妹背牛町	1.34	1.33	△ 0.01
秩父別町	1.35	1.41	0.06
北竜町	1.24	1.39	0.15
北海道	1.25	1.30	0.05
全国	1.37	1.43	0.06

(2) 婚姻数の推移

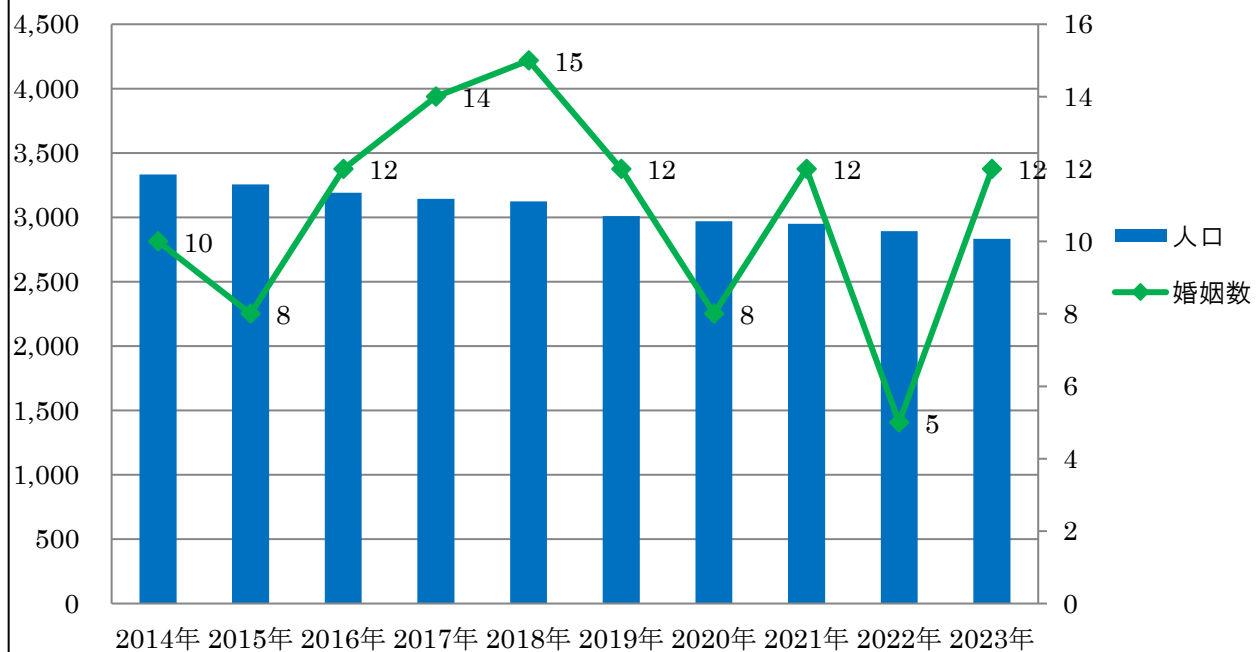
本町の婚姻数は2004年（平成16年）から2013年（平成25年）までは平均12.6人であったが、2014年（平成26年）から2023年（令和5年）までは、平均10.8人と人口の減少に伴い減少しており、今後も婚姻数が減少していくことが予想されます。

【図表17-1 婚姻数の推移】



出典：2010年国勢調査及び沼田町住民移動届より作成

【図表17-2 婚姻数の推移】



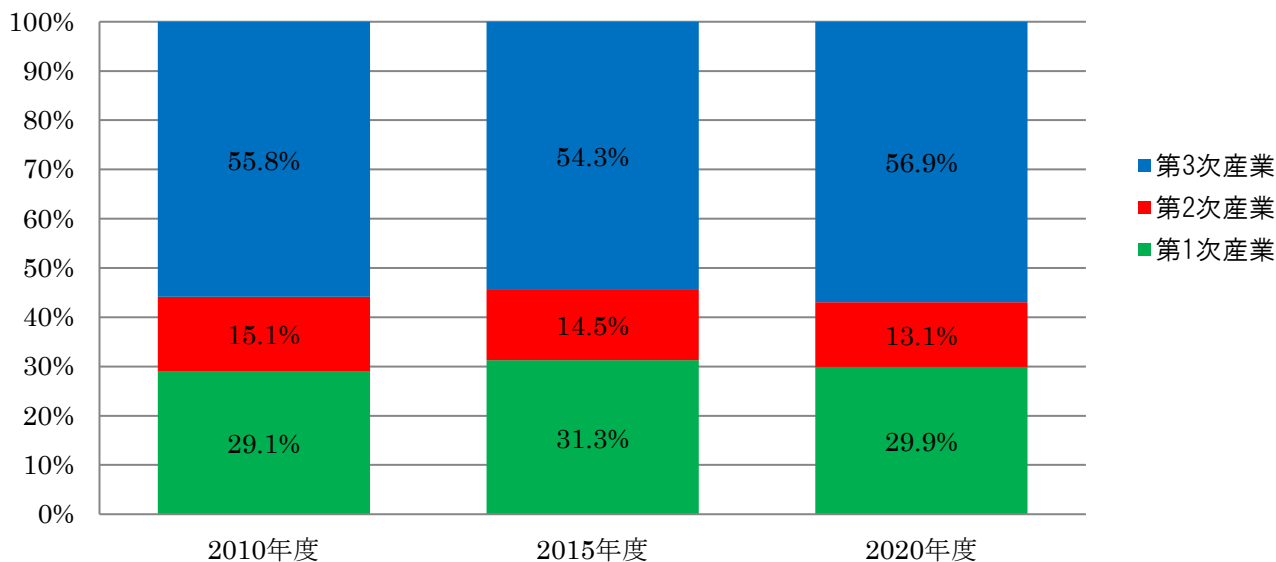
出典：2020年国勢調査及び沼田町住民移動届より作成

1-4 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業構造比率の推移

本町の産業構造比率は、一次産業、三次産業は10年前と比較すると増加しているものの二次産業は減少しています。

【図表20 産業構造比率の推移】

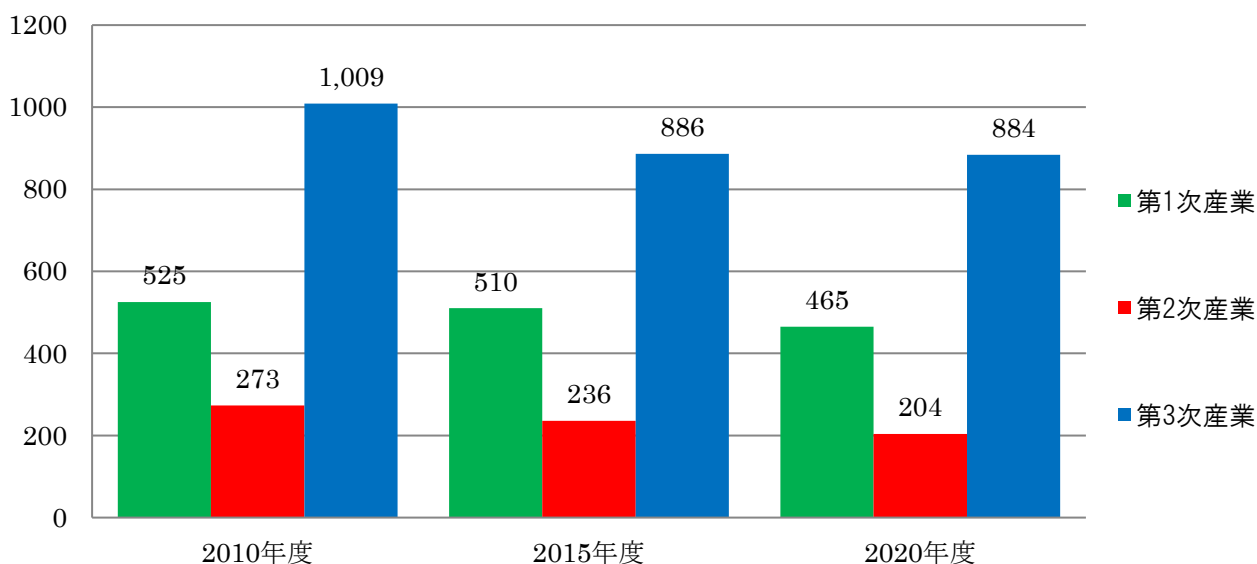


出典：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた」

(2) 産業区分別就業者数の推移

本町の産業区分別就業者は人口の減少と共に年々減少しており、今後においても人口の減少に伴い、就業者数が減少していくことが予想されます。

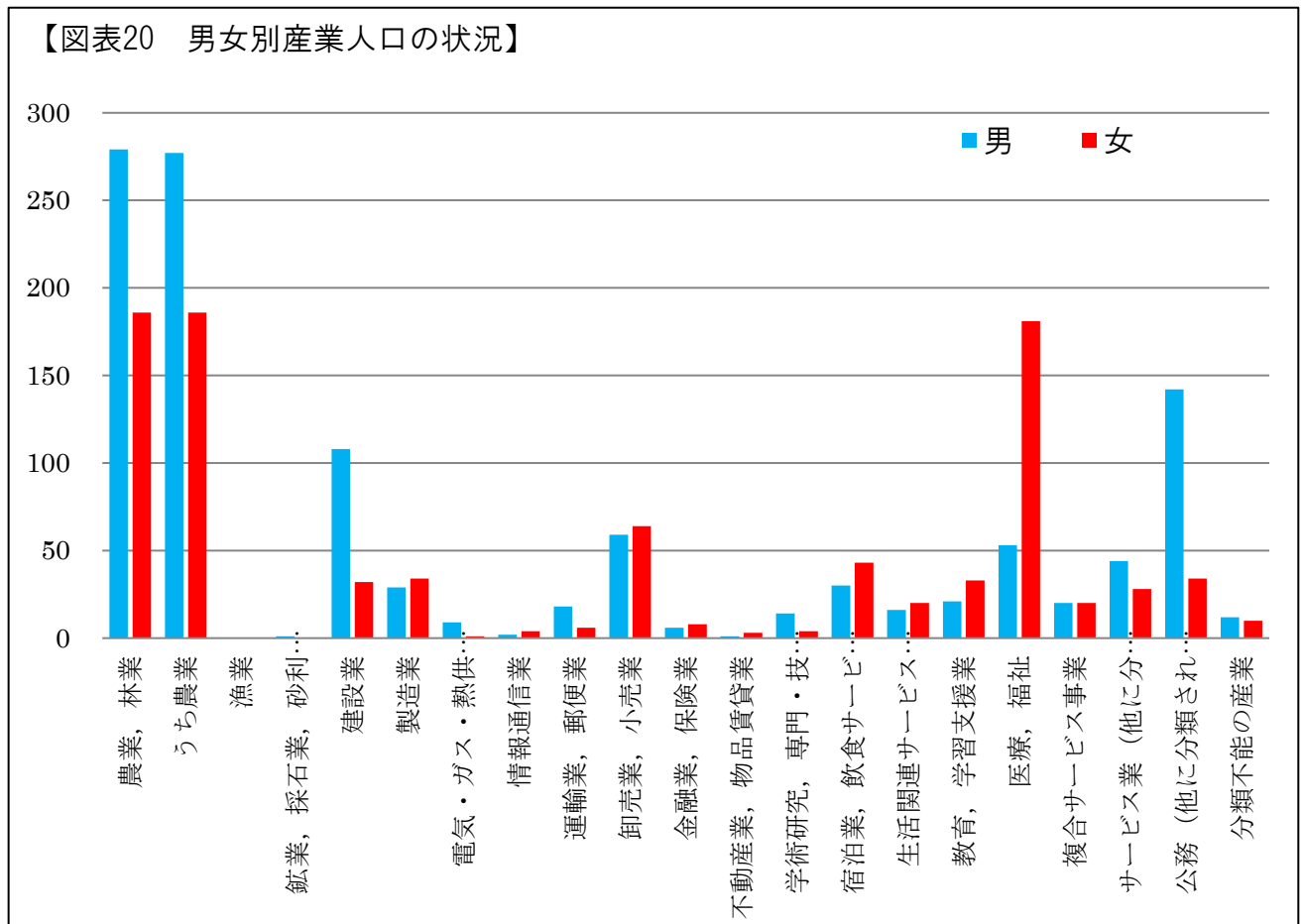
【図表21 産業区分別就業者数の推移】



出典：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた」

(3) 男女別産業人口の状況

男女別に見ると、男性は、農業、公務、建設業、卸売業 小売業の順に就業者が多く、女性は農業、医療 福祉、卸売業 小売業、宿泊業 飲食サービス業の順に多くなっており、特に、基幹産業である農業に従事（就業）している割合は町内就業者の約3割となっている。



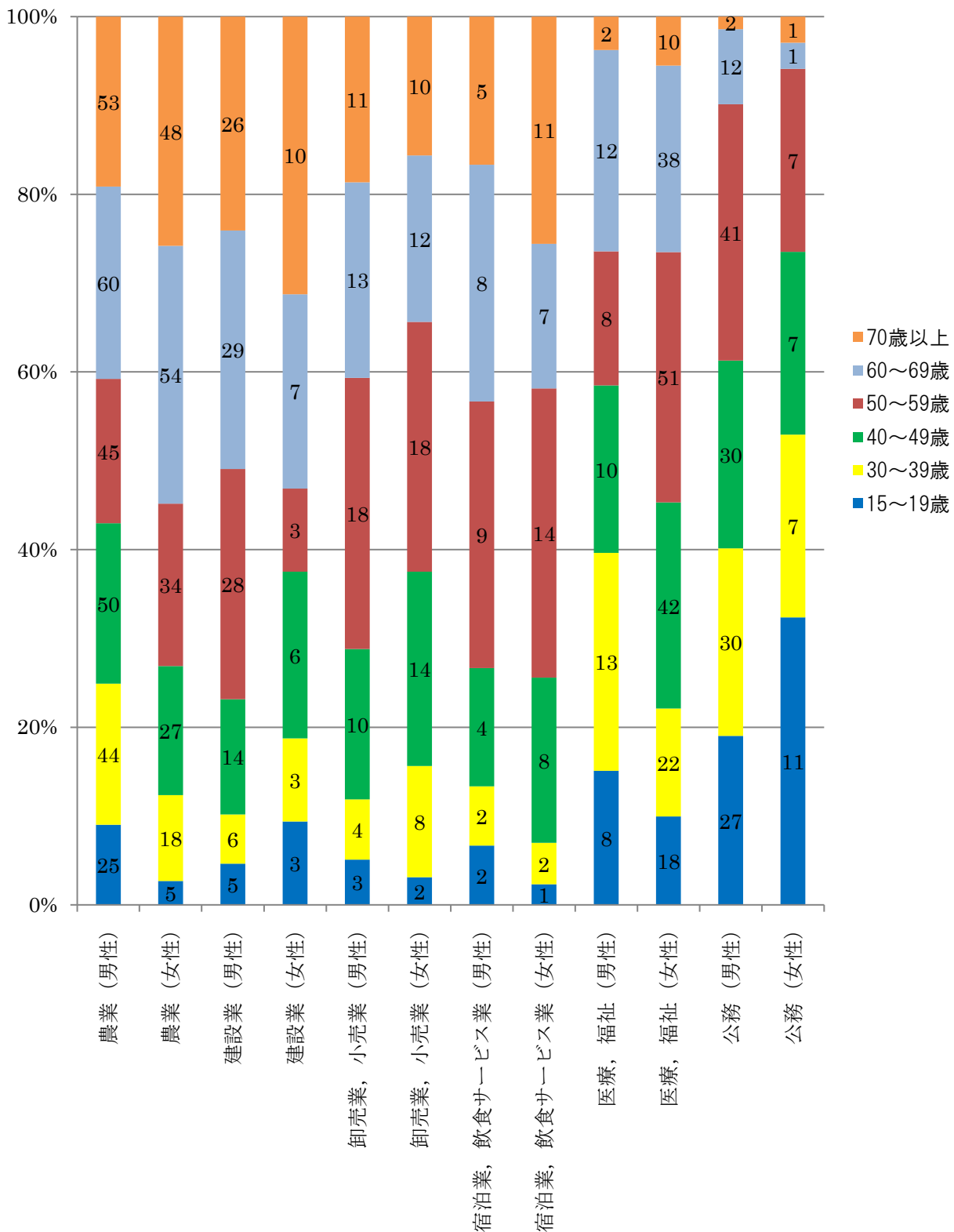
出典：2020年国勢調査により作成

(4) 年齢階級別産業人口の状況

本町の基幹産業である農業については、男性の40%が60歳以上であり、女性においては54%を占めており、40歳未満の男性では24%、女性では12%と高齢化が進行している。

また、医療 福祉の男性については40歳未満が39%、女性については22%となっている。

【図表23 年齢階級別産業人口の状況】

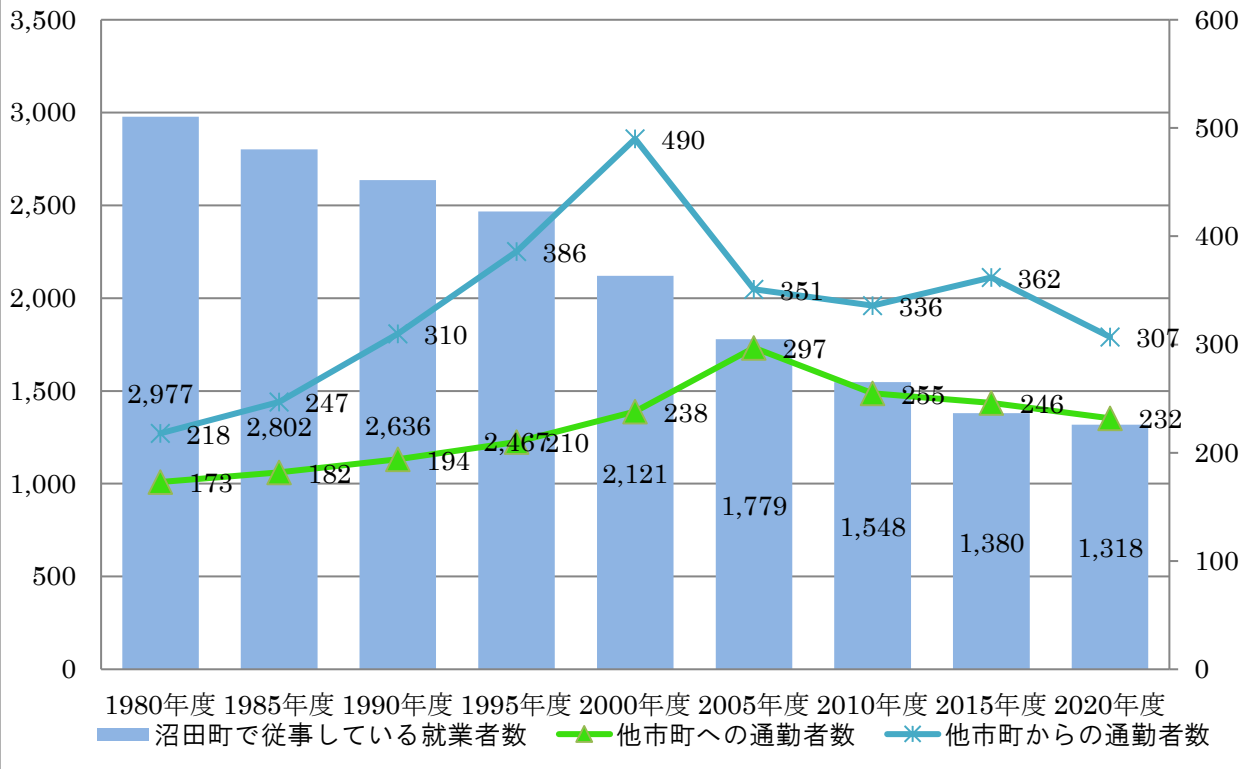


出典：2020年国勢調査により作成

(5) 就業者数及び通勤者の推移

本町へ居住し他市町へ通勤している者及び他市町から通勤している者ともに減少しております。

【図表22 就業者数通勤者数の推移】

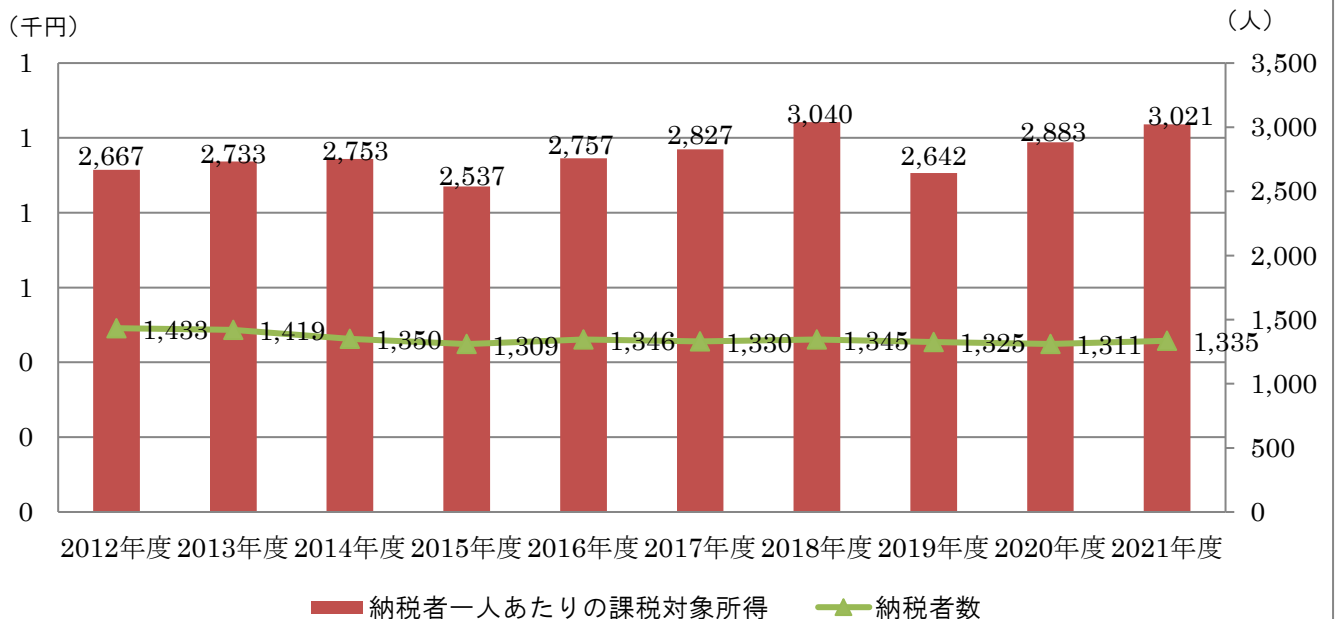


出典：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた」

(6) 課税対象所得及び納税者の推移

納税者一人あたりの課税対象所得については、基幹産業である農業の特に米穀の出来、不出来が所得に大きく影響を及ぼすことが数値として表れており 2,500 千円以上で推移しております。

【図表23 課税対象所得及び納税者数の推移】

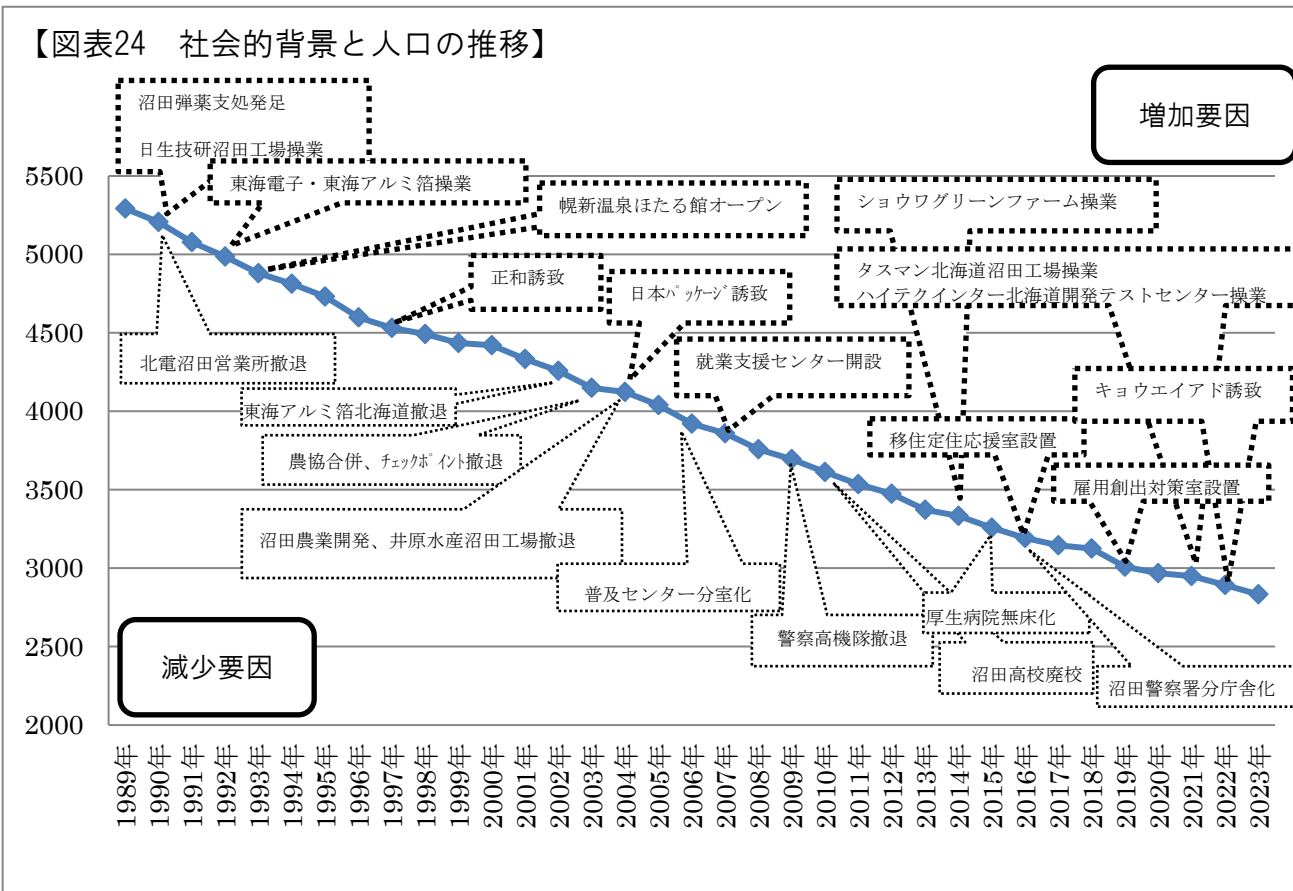


出典：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた」

1-5 本町の社会的背景の変化に関する分析

1989年（平成元年）以降の町の人口増減要因となりうる社会的背景と人口を表したものであるが、沼田町は人口の維持増加と地域経済の活性化対策として企業誘致などを積極的に行ってきたことにより一定の成果を収めていたところではありますが、2002年（平成14年）以降、企業及び公共機関などの撤退により人口減少が加速しております。

【図表24 社会的背景と人口の推移】



2. 将来人口推計と分析

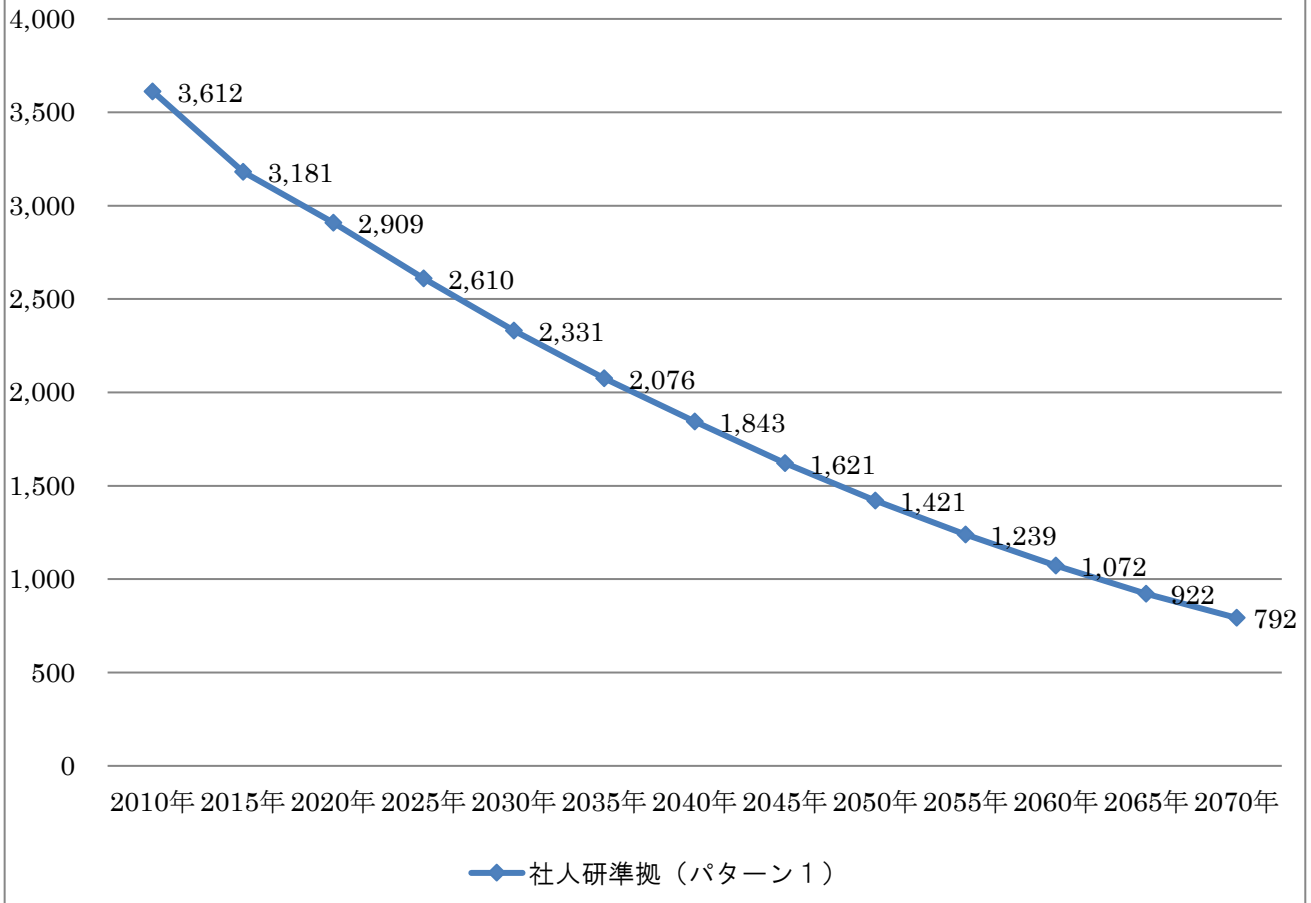
2-1 将来人口推計

(1) 社人研推計準拠（パターン1）による2050年の人口は、1,421人となっている。

また、2070年（令和52年）の人口は792人と2020年（令和2年）の2,909人と比較すると約72%人口が減少すると推計されます。

本町の人口は転出超過が続いており、移動総数が社人研の2020年から2025年の推計値から縮小せずに、概ね同水準で推移するとの仮定に基づくパターン1の推計では、人口減少が更に進む見通しとなっている。

【図表25 総人口の比較（パターン1）】



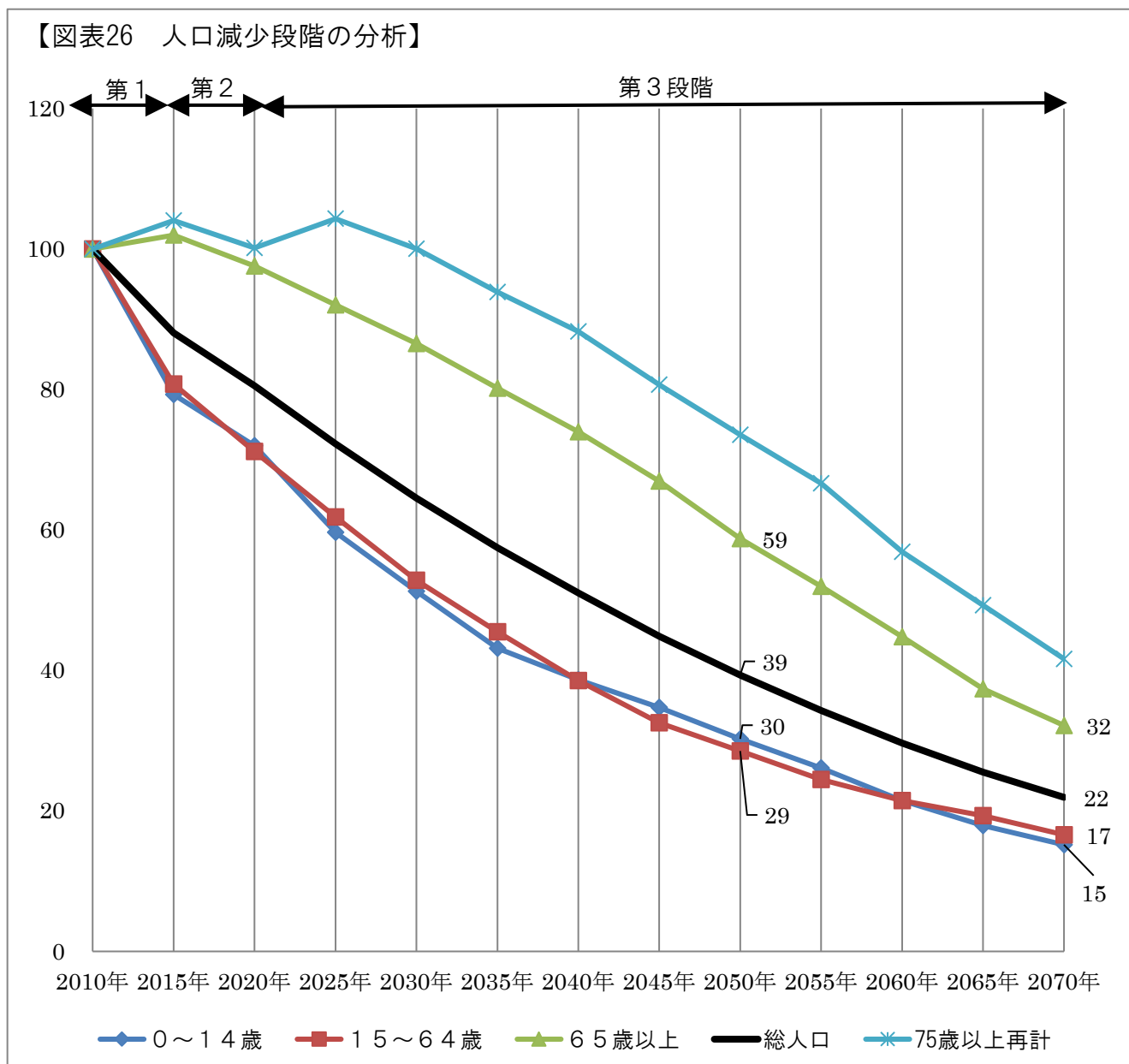
出典：2020年までの人口は国勢調査、2025年以降は社人研推計値より作成

(注) パターン1については、2050年までの出生 死亡 移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2070年まで推計した場合を示している。

(2) 人口減少段階の分析

パターン1（社人研推計準拠）によると、2010年の人口を100とした場合の老年人口（65歳以上）は2015年をピークに「第2段階」に入り、2020年以降は老年人口が2010年より減少する「第3段階」に入っている。

また、後期高齢者数（75歳以上）については2025年をピークに減少をしていく。



※人口減少段階については、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3段階を経て進行するとされる。

出典：2020年までの人口は国勢調査、2025年以降は社人研推計値より作成

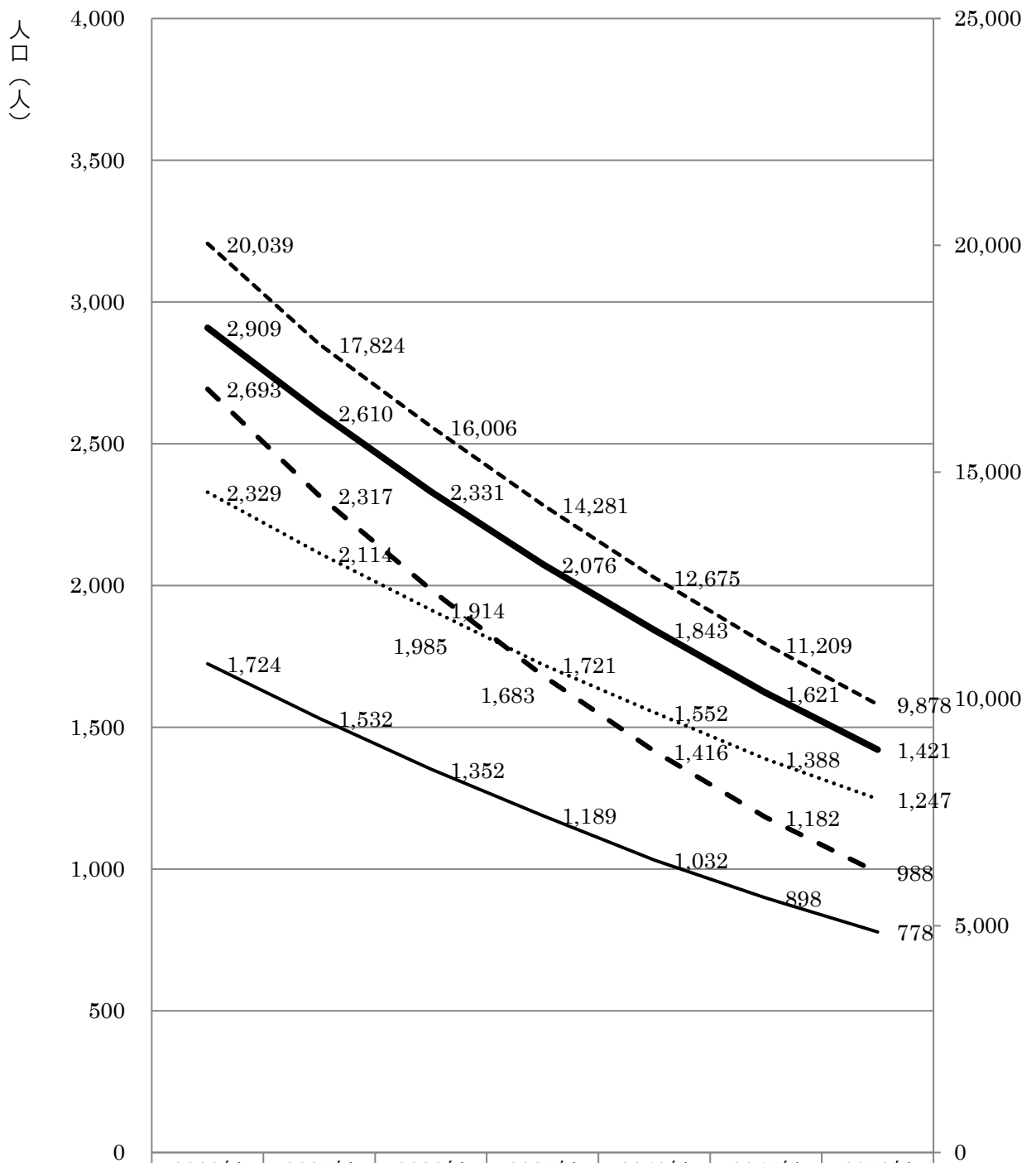
【図表 26-1 町の「人口減少段階」】

分類	2010年	2050年	2010年を100とした場合の2050年の指数	人口減少段階
老年人口	1,271	747	59	3
生産年齢人口	1,984	566	29	
年少人口	357	108	30	

(3) 近隣市町の総人口推計

社人研推計によると、本町同様北空知近隣市町も同様に人口が減少すると推計されています。

【図表27 近隣市町の総人口】



—— 沼田町	2,909	2,610	2,331	2,076	1,843	1,621	1,421
- - 妹背牛町	2,693	2,317	1,985	1,683	1,416	1,182	988
..... 秩父別町	2,329	2,114	1,914	1,721	1,552	1,388	1,247
—— 北竜町	1,724	1,532	1,352	1,189	1,032	898	778
- - - 深川市	20,039	17,824	16,006	14,281	12,675	11,209	9,878

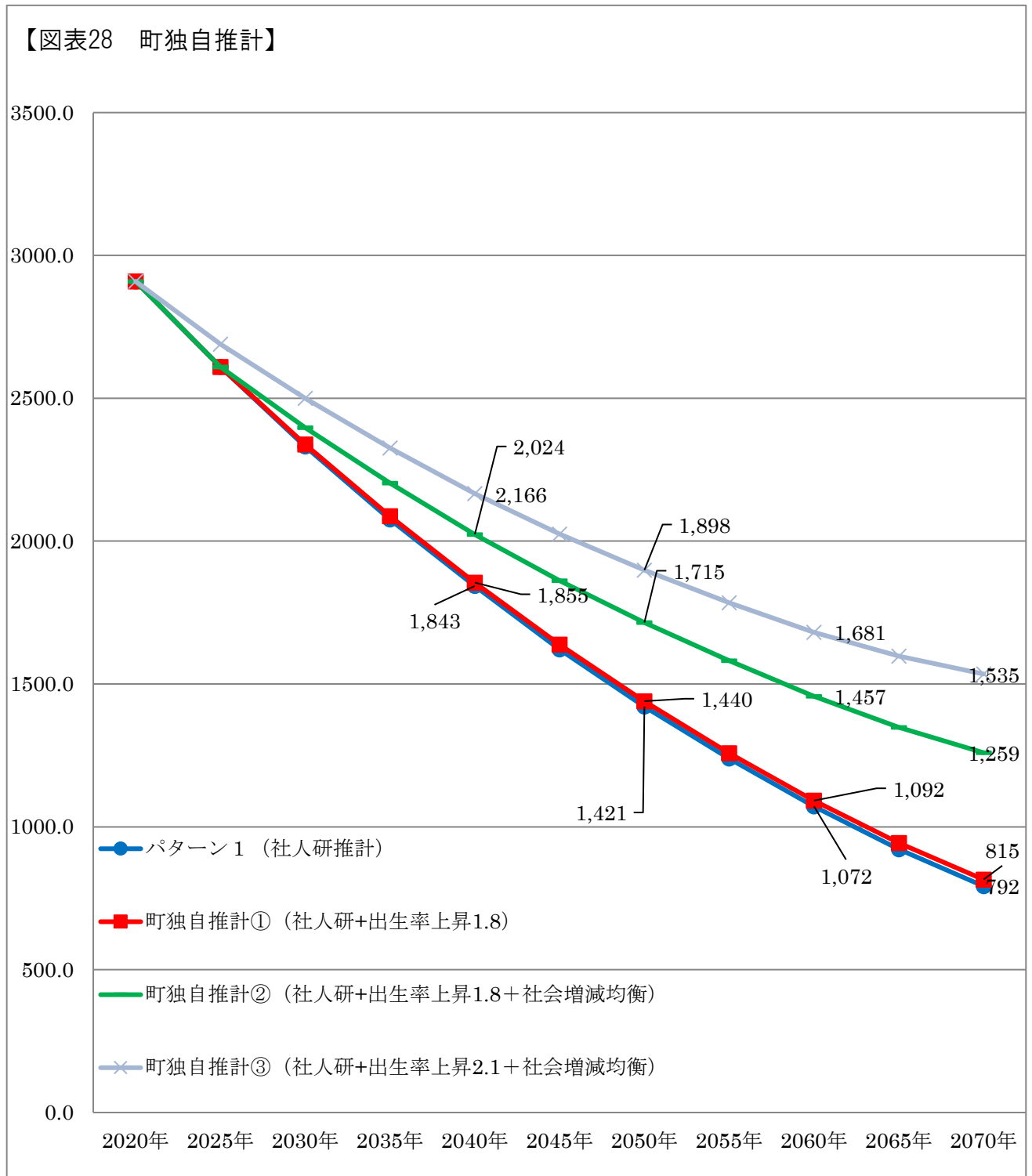
出典：2020年までの人口は国勢調査、2025年以降は社人研推計値より作成

(4) 将来人口推計における町独自推計

町独自集計①はパターン1（社人研推計）を基に、合計特殊出生率を2030年以降、1.8とした場合の数値です。この場合2050年では1,440人、2070年では815人となります。

町独自集計②はパターン1（社人研推計）を基に、人口置換水準を超えないと仮定し、町独自集計①と同じ合計特殊出生率を1.8とし社会増減を均衡させた数値であり、この場合、2050年では1,715人、2070年では1,259人と推計されます。

町独自集計③は、合計特殊出生率を現在の人口置換水準2.07を超える2.1まで上昇したと仮定した場合の数値です。この場合2050年では1,898人、2070年では1,535人となります。



出典：2020年までの人口は国勢調査、2025年以降は社人研推計値より作成

※人口置換水準＝人口が長期的に一定の水準となる出生の水準

(5) 自然増減、社会増減の影響度の分析

本町では、合計特殊出生率を1.8とした場合、自然増減の影響度が「2（影響度100～105%以上の増加）」、社会増減の影響度が「3（影響度110～120%）」となっており、出生率の上昇に繋がる施策及び人口の社会増をもたらす、または社会減に歯止めをかける施策に重点的に取り組むことが急務であると考えられます。

【図表 28-1 自然増減、社会増減の影響度】

分 類	計 算 方 法	影 響 度
自然増減の影響度	町独自推計①(1.8)の2050年推計人口=1,440人 パターン1の2050年推計人口=1,421人 ⇒ 1,440人/1,421人=101.3%	2
	【参考：合計特殊出生率2.1とした場合】 町独自推計③(2.1)の2050年推計人口=1,898人 パターン1の2050年推計人口=1,421人 ⇒ 1,898人/1,421人=133.5%	5
社会増減の影響度	町独自推計②の2050年推計人口=1,715人 町独自推計①(1.8)の2050年推計人口=1,440人 ⇒ 1,715人/1,440人=119.0%	3
	【参考：合計特殊出生率2.1とした場合】 町独自推計②の2050年推計人口=1,715人 町独自推計③(2.1)の2050年推計人口=1,898人 ⇒ 1,715人/1,898人=90.3%	1

※自然増減の影響度（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上の増加）

※社会増減の影響度（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上の増加）

町独自推計①では、2050年に総人口が1,440人と推計され、パターン1に比べると、19人多くなる。自然増減の影響度が101.3%であり、本町は出生の影響度がそれほど大きくはない（現在の出生率が低い）ことがわかる。

また、町独自推計②では、2050年に1,715人と推計され、パターン1に比べると、294人多くなる。社会増減の影響度が119.0%であり、本町は人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことがわかる。

このことから、出生率を向上させる施策も必要ですが、同時に社会増をもたらす施策に取り組むことが効果的であると考えられます。

(6) 人口構造の分析

2050年の年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較して、町独自集計②においては「0～14歳人口」と「20～39歳女性人口」の減少率は小さくなっており、一方、「15歳～64歳」人口と「65歳以上」人口は、「0～14歳人口」と比べ、パターン1と町独自集計①では大きな差は見られないが、町独自集計②では減少率が小さくなるのがわかる。

また、「20歳～39歳女性」はパターン1では-55.0%の減少率となっているが、町独自集計①では大きな差は見られないが、町独自集計②では減少率が-15.8%と大幅に改善されることがわかる。

【図表 28-2 集計結果ごとの人口増減率】

区分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2020年	現状値	2,909	257	83	1,412	1,240	171
2050年	パターン1	1,421	108	32	566	747	77
	町独自推計①	1,440	118	35	574	748	79
	町独自推計②	1,715	187	61	747	781	144
2070年	パターン1	792	54	17	329	409	41
	町独自推計①	815	63	20	344	409	45
	町独自推計②	1,259	155	51	655	450	122

区分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2020年	パターン1	-51.2%	-58.0%	-61.4%	-59.9%	-39.8%	-55.0%
→ 2050年 増減率	町独自推計①	-50.5%	-54.1%	-57.8%	-59.3%	-39.7%	-53.8%
	町独自推計②	-41.0%	27.2%	-26.5%	-47.1%	-37.0%	-15.8%
2020年	パターン1	-72.8%	-79.0%	-79.5%	-76.7%	-67.0%	-76.0%
→ 2070年 増減率	町独自推計①	-72.0%	-75.5%	-75.9%	-75.6%	-67.0%	-73.7%
	町独自推計②	-56.7%	-39.7%	-38.6%	-53.6%	-63.7%	-28.7%

(7) 老年人口の比率の変化（長期推計）

パターン1と町独自推計①②について、2050年時点の仮定を2070年まで延長して推計すると、パターン1では、2055年まで老年人口比率は上昇を続けるが、その後下降していく。

一方、町独自推計①においては、2030年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2055年頃に現れ始め、52.5%でピークとなり、その後、低下する。

また、町独自推計②においては、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年に頃に現れ始め、2040年に47.5%でピークになり、その後、下降する。

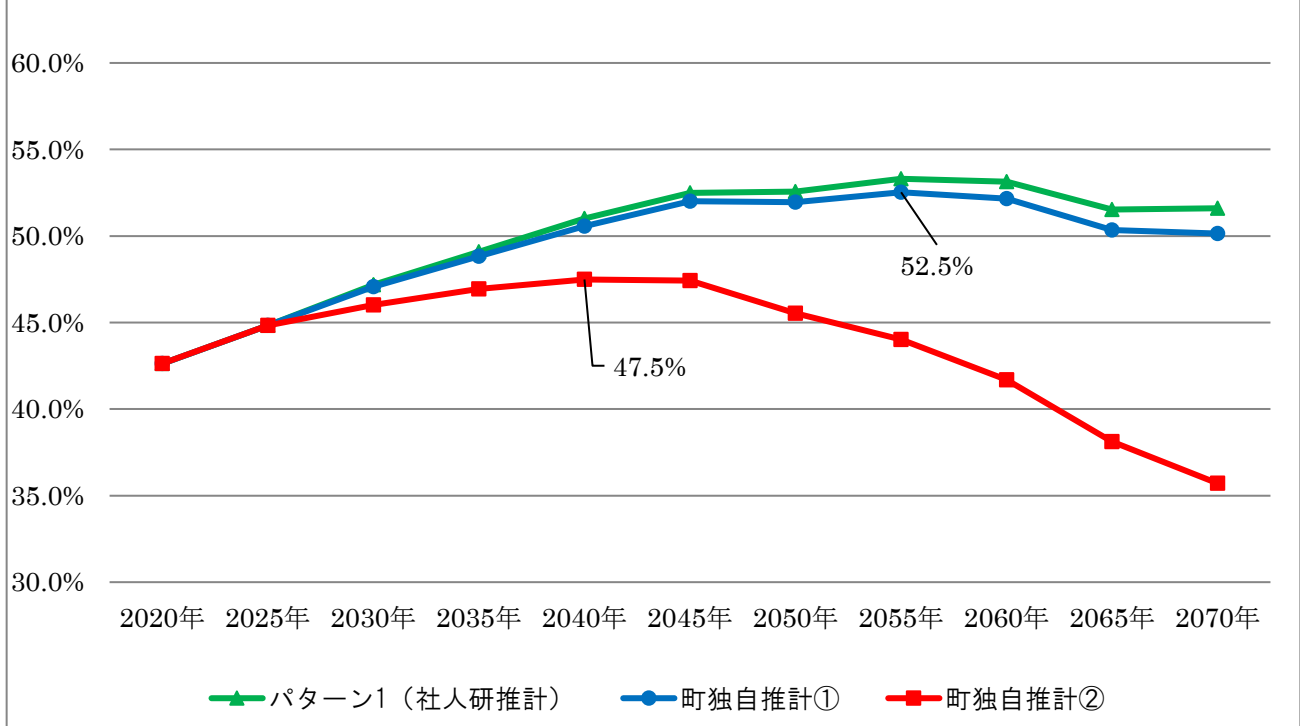
したがって、その効果は、町独自推計①より高いことがわかる。

【図表 29-1 2020年から2070年までの総人口・年齢3区分別人口比率】

区分		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
パターン1（社人研推計）	総人口（人）	2,909	2,610	2,331	2,076	1,843	1,621	1,421	1,239	1,072	922	792
	年少人口比率	8.8%	8.2%	7.9%	7.4%	7.5%	7.6%	7.6%	7.5%	7.1%	6.9%	6.8%
	生産年齢人口比率	48.5%	47.0%	45.0%	43.5%	41.5%	39.9%	39.8%	39.2%	39.7%	41.5%	41.6%
	65歳以上人口比率	42.6%	44.8%	47.2%	49.1%	51.0%	52.5%	52.6%	53.3%	53.1%	51.5%	51.6%
	75歳以上人口比率	24.6%	28.6%	30.7%	32.4%	34.3%	35.6%	37.0%	38.5%	38.0%	38.3%	37.6%
町独自推計①	総人口（人）	2,909	2,609	2,339	2,088	1,855	1,638	1,440	1,258	1,092	943	815
	年少人口比率	8.8%	8.2%	8.1%	7.9%	8.2%	8.3%	8.2%	8.1%	7.8%	7.7%	7.7%
	生産年齢人口比率	48.5%	47.0%	44.8%	43.3%	41.3%	39.7%	39.9%	39.4%	40.0%	42.0%	42.2%
	65歳以上人口比率	42.6%	44.8%	47.1%	48.8%	50.6%	52.0%	52.0%	52.5%	52.2%	50.4%	50.1%
	75歳以上人口比率	24.6%	28.6%	30.6%	32.2%	34.1%	35.3%	36.6%	37.9%	37.3%	37.4%	36.5%
町独自推計②	総人口（人）	2,909	2,609	2,397	2,203	2,024	1,861	1,715	1,582	1,457	1,349	1,259
	年少人口比率	8.8%	8.2%	8.6%	8.7%	9.5%	10.3%	10.9%	11.5%	11.7%	11.9%	12.3%
	生産年齢人口比率	48.5%	47.0%	45.4%	44.4%	43.0%	42.3%	43.6%	44.5%	46.6%	49.9%	52.0%
	65歳以上人口比率	42.6%	44.8%	46.0%	46.9%	47.5%	47.4%	45.5%	44.0%	41.7%	38.1%	35.7%
	75歳以上人口比率	24.6%	28.6%	29.7%	30.5%	31.4%	31.9%	32.1%	31.8%	29.5%	27.7%	25.5%

出典：2020年までの人口は国勢調査、2025年以降は社人研推計値より作成

【図表29-2 老年人口比率の長期推計】



2-2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

人口の減少は少子化、高齢化に合わせて都市部への偏在等を要因として、すでに本町において影響が出ております。これまで又は今後において懸念される影響について、次にあげる様々なものが考えられます。

(1) 生活への影響

人口減少により、個人町民税や国からの普通交付税が減少し、公共施設の維持管理や福祉 医療 防災等の住民サービスの低下を招き、高齢化率の上昇に伴い、町内会や地区コミュニティセンターの維持が困難になり、地域の活力が低下します。

また、空き家、空き店舗が増加することで、地域の保全が困難となり、犯罪の温床に繋がる可能性があります。

(2) 地域経済への影響

人口減少により経済規模が縮小すると、それが更なる縮小を招く悪循環に陥る可能性があります。

急激な人口減少や高齢化は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、そのことが社会サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすことが危惧されます。

特に本町では基幹産業である農業や事業所等の後継者不在から産業の低下が懸念されます。

(3) 医療・福祉・教育への影響

人口の減少と高齢化比率の上昇により、独居高齢者世帯や介護が必要な高齢者が増加することにより、社会保障費（医療 介護）が増加することで行政負担や生産年齢人口への負担が増大します。また、医療資源の都市部への偏在から人口が流出し、医療介護現場での人手不足が深刻化します。

本町では生徒数の減少から2010年（平成22年）に沼田高校が廃校となっており、年少人口の減少と地域に高校が存在しないことによる地域格差から人口の流出や、小中学校の統廃合、子育てサービスの縮小や子どもへの部活動における選択肢の制限が懸念されます。

(4) 町行財政への影響

生産年齢人口の減少により、個人町民税やその他の地方税が減収となり、人口を測定単位とする普通交付税も減少となり、財政規模が縮小します。

また、人口の減少で町職員が減少となり、住民サービスが低下する恐れがあります。

3 . 人口の将来展望

3-1 目指すべき将来の方向

(1) 現状の課題と整理

日本が人口減少社会に入る以前から沼田町では1955年（昭和30年）以降人口が徐々に減少し、1970年（昭和45年）にはそれまでであった炭鉱が全て閉鎖されたことにより人口が急激に減少し、それ以降現在まで人口が減少し続けております。

人口減少は、大きく3段階にわかれ、「第1段階」は、若年人口の減少と老年人口の増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少の加速化と老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期と区分され、段階的に人口減が加速していきませんが、本町においてはすでに「第3段階」に入っております。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、1989年（平成元年）以降、出生数が死亡数を下回る自然減に転じた中であって、2013年（平成23年）～2017年（平成29年）の5年平均の合計特殊出生率では、前回の1.32から1.55へ回復傾向にあり、一定の子育て対策の効果がみられ全国及び北海道の水準を上回っており、引き続き子育て施策に力を入れていく事が必要となっております。

また、1994年（平成5年）以降の人口移動の調査結果から、死亡数が出生数を上回る自然減となっており、今後出生数が増えたとしても自然増に転じることは難しい状況にあります。

社会増減については、近年、転出者は減少傾向にありますが、同時に転入者も減少傾向にあります。主な転出先を見ると、札幌市、深川市、旭川市へ多く転出しておりますが、通勤圏内である50km範囲にある、滝川市や留萌市からの転入者については、増加の可能性があると考えられます。

年齢階級別の人口移動では、大学への進学や就職等による10代後半の転出が多い。また、Uターン就職に伴う転入は農業後継者において一部見られるものの、依然として少ない状況にあります。

産業人口は農業に従事する者が多いことがわかりますが、町内の事業所等へ通勤している者が300人以上いることから、転入者の増加の可能性があると考えられます。

(2) 将来人口推計の分析

社人研推計では、2030年には高齢者人口が生産年齢人口を上回り、2040年には高齢化率が50%を超えると推計され、推計どおり推移していけば町の存続自体に影響を及ぼすことが危惧されます。

町の独自推計では、自然増減より社会増減の影響度が大きいことから、どちらへの施策もバランスよく行うことが大切であります。全国的に各自治体で人口確保対策を講じていることで社会減が加速化することが懸念されます。

(3) 目指すべき将来の方向

現状の課題、将来人口推計の分析から、人口減少に歯止めをかける対策として、次の8つがあげられます。

①農業を守る！

持続可能な生産体制の確立をバックアップし、力強い沼田農業を目指します。

「担い手の育成 確保」に向け、ぬまたアグリファームが主体となって新規就農希望者の研修から就農に至るまでを手厚く支援するとともに、地域おこし協力隊を活用した農業研修の受入や第三者経営継承など新規就農者の育成 確保に向けた取組を推進します。あわせて、農業経営の法人化や担い手への農地集積を推進することにより、地域農業を支える中心的な担い手の育成を目指します。「農業所得の向上」に向けては、水稻を主体とした土地利用型作物の安定生産を維持していくため、スマート農業技術の活用や生産コストの低減、農産物の付加価値向上や販路の拡大など、効率的で安定的な生産体制の確立を図っていきます。また、花卉や加工用トマトなどの園芸作物の導入による経営の複合化を推進することにより、農業所得の向上を目指します。

さらに、クリーン農業など環境負荷を低減した取組を推進するとともに、エゾシカやアライグマなどの鳥獣による農業被害を防止するため、捕獲駆除をはじめとした鳥獣被害防止対策を推進します。

②産業を創る！

まちの資源の有効活用により、沼田版シリコンスノーバレーの創出、アウトドアや観光産業の振興、市街地に新たなにぎわい創出を目指します。

「食料貯蔵流通基地構想」や「農業分野における産業クラスター」、「沼田版シリコンスノーバレー構想」など産業を集積した新たな雇用の場の創出と人材を呼び込むための取組みを開始しています。

令和5年4月オープンのそらち自然学校（アドベンチャーツーリズム、企業とのイノベーション、ワーケーション）や化石など地質学に関する学校の誘致など、地域資源を活かした世界に誇れる環境を創り出すことで町外から人を呼び込めるよう、雇用と人材の確保、沼田ならではの観光を組み合わせながら、沼田の優位性を最大限に世界に発信することを検討してまいります。

③子育て環境の充実！

安心して生み育てられる子育て環境をより充実するために、女性が働きやすい環境づくりを目指します。

今後、出生数が極端に減少することが予想されるなど、コロナ禍による経済活動や人流の停滞が続くことが懸念されることから、今後の対応として移住定住施策の充実を継続と併せて、働きやすい環境づくりとして親御さん、保育士さんそれぞれが安心して働ける環境づくりの支援や、地域コミュニティ子育ての体制を強化するため、ファミリーサポート事業体制の充実として、登録者の拡大と顔の見える関係作り構築を進め、子育て環境の充実を図ってまいります。

④学力アップと生きる力を向上！

幼小中一貫連携教育を通じて、切れ目の無い連続した沼田ならではの学びの場を提供し、学力や生きる力の向上を目指します。

変化が激しく予測困難な時代にあっても、その情勢や課題に臨機応変に対応できる人財を育成するため、「夢や目標に挑戦し、生涯にわたって自己実現を目指す人」「ふるさとに誇りを持ち、国際社会をたくましく生きる人」を沼田町教育が目指す人間像として取組みを進めてまいります。

⑤健康寿命をアップ！

人生 100 年時代を安心して暮らせるよう「見守り環境の構築」や「歩いて暮らせるまちづくり」を進め、元気な高齢者がいつまでも活躍できる場づくりを目指します。

I C Tを活用した健康 見守り事業の発信と普及を目指して、関係機関と連携を図りながら取組みを進めてまいります。

また、高齢者がいつまでも輝けるよう得意分野を活かせる場の提供を目指してまいります。

⑥公共交通を繋ぐ！

未来につながる新たな公共交通の確保を目指します。

公共交通網は、通院や通学などの移動手段として地域住民の生活を支えるとともに、地域間の人の交流に加え、物流輸送の基幹を担っております。しかし、令和 4 年 8 月 30 日に開催された J R 留萌本線沿線自治体会議において J R 留萌本線の廃止同意したことにより、本町において長年にわたりその役目を果たしてきた鉄道に代わって今後はバスや車が主たる移動手段となります。

本町や圏域の産業 観光振興による地域活性化と、地方創生による持続可能な公共交通とまちづくりに向けた取組みを着実に進めていくためにも、地域公共交通の充実などに取組んでまいります。

⑦地球環境に貢献！

ゼロカーボンシティ宣言のもと地球環境を守るため、再生可能エネルギー（雪氷エネルギーなど）の利用促進を目指し、地域内での経済循環を目指します。

持続可能な地域（拠点）を作り、地域内で経済を循環できる環境を目指して、マイクログリッドの整備検討や簡易型雪冷房の普及促進に取り組んでいきます。

また、オールぬまたで地球環境を守るための取組みとして、町民全体で活動できる具体的な対策の推進としてゴミの減量化などに取組んでまいります。

⑧コンパクト&健全財政の実現！

健全行財政雲煙を図るために、民間事業者の力を借りながら公共施設など運営・管理を進め、町の規模にあったコンパクトな行政運営を目指します。

行政のコンパクト化の検討として、公共施設等管理を民間企業への委託（指定管理）を推進してまいります。

また、将来の更なる人口減少を見据え、より効率的な行財政の運営を進める上で行政手続きのD X化の検討を推進してまいります。

3-2 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び北海道人口ビジョンを勘案しつつ、人口動向、将来人口推計の分析、目指すべき将来の方向を踏まえ、次の考えのもと、仮定値を設定し、沼田町の将来人口を展望します。

■合計特殊出生率仮定値の設定

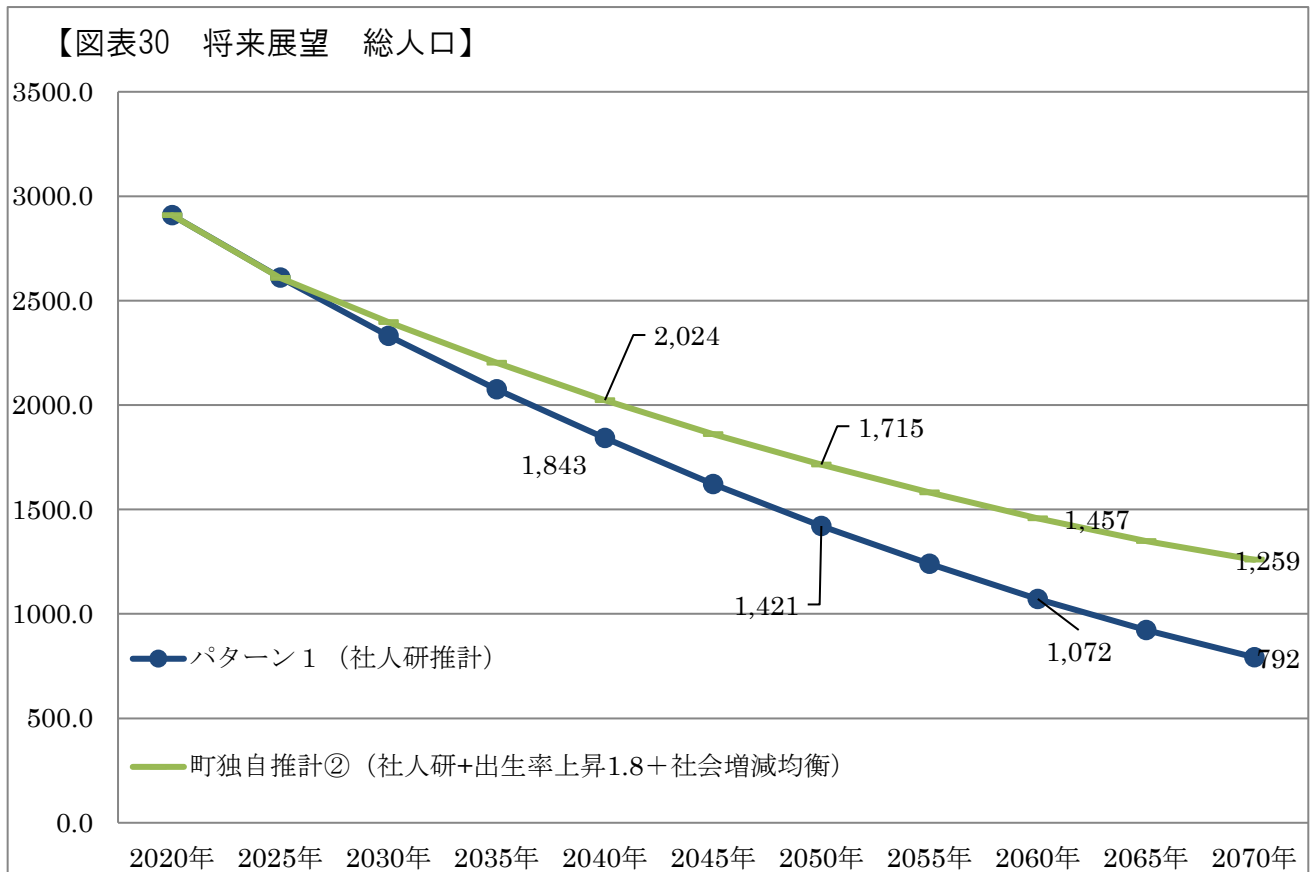
目指すべき将来の方向を実現するための施策展開の効果により、現在の合計特殊出生率 1.55 から 2030 年までに 1.8 へ上昇させ、以降 2070 年まで 1.8 を維持していくことを目指します。

■純移動率仮定値の設定

図表 28 のとおり、純移動率を社人研の推計を基礎とした場合、出生率を上記のとおり上昇させたとしても 2070 年には、815 人まで人口が減少することになります。転入促進、転出抑制の施策を充実させ、その効果により 2030 年までに純移動率がゼロになるよう施策効果を波及させることを目指します。

(1) 沼田町の将来展望 総人口

社人研の推計によると、2070 年の沼田町の人口は 792 人まで減少すると推計されていますが、施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、2070 年の人口は 1,259 人となり、社人研推計と比較して 467 人の施策効果が見込まれます。



出典：2020 年までの人口は国勢調査、2025 年以降は社人研推計値より作成

■将来展望総人口比較（単位：人）

年	将来展望	社人研	効果
2030年	2,397	2,331	66
2050年	1,715	1,421	294
2070年	1,259	792	467

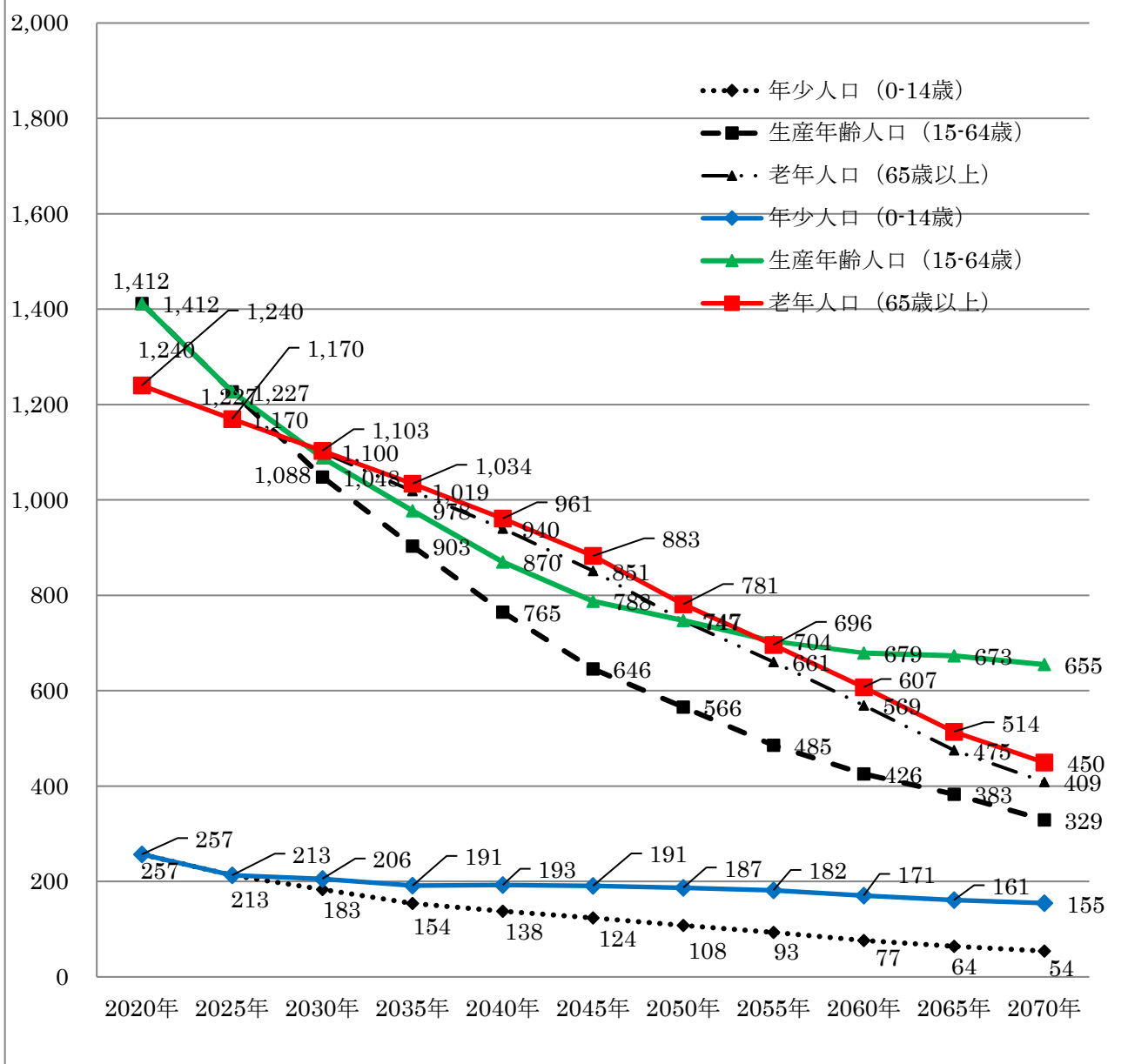
(2) 沼田町の将来展望 年齢3区分別人口

年少人口は、2050年で比較すると79人多く、毎年一定数の子どもが生まれる推計となり、2070年でも155人程度維持できる見込みとなります。

生産年齢人口は、2050年では181人多く、2070年では655人程度維持できる見込みとなります。

高齢者人口は増加しますが、2050年の高齢化率は45.5%となり、社人研の52.5%と比較し約7%改善される推計となります。

【図表31 将来展望 年齢3区分別人口】



出典：2020年までの人口は国勢調査、2025年以降は社人研推計値より作成

沼田町人口ビジョン

令和7年4月

北海道 沼田町 産業創出課

〒078-2202 北海道雨竜郡沼田町南1条3丁目6番53号

電話 0164-35-2155 FAX 0164-35-2393

E-mail sangyou@town.numata.lg.jp

